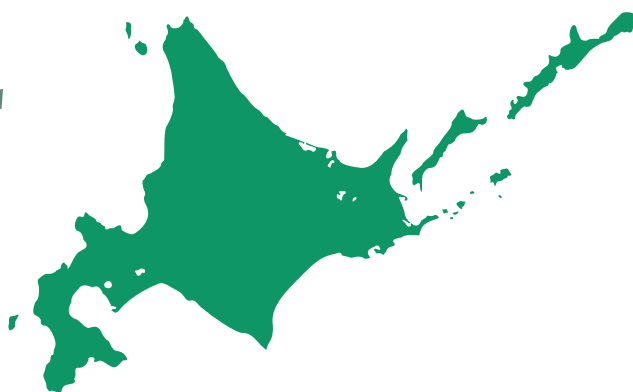


©IST



# 北海道企業立地ガイドブック

Business Location Guidebook  
HOKKAIDO



# リスク分散の適地、北海道



日本はもとより世界中で、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション（DX）といった社会変革の動きが本格化するとともに、国際情勢の変化をはじめ、エネルギーや原材料価格の高騰などが社会全体に大きな影響を及ぼしています。

企業の皆様の事業継続に向けたリスク分散については、自然災害や人材確保といった視点はもとより、「脱炭素化」や「デジタル化」、「サプライチェーン強靱化」といった多様な角度からの検討が必要になっています。

こうした中、北海道は、首都圏との同時被災リスクの低さや広大で安価な土地、豊富な人材、空港・港湾など多様な交通インフラといったリスク分散の適地としての優れた立地環境に加え、「エネルギー」、「デジタル」、「食」の3つの優位性をキーワードとして、今後の日本の発展を牽引する役割を果たせるよう取組を進めています。

「エネルギー」では、令和5年5月に有望な区域に選定された洋上風力発電をはじめ、太陽光や水力発電などにおいて、全国随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有し、道が政策として掲げる「ゼロカーボン北海道」が国の骨太の方針に3年連続で明記されるなど、脱炭素の全国トップランナーです。現在、道では100億円規模の基金を創設するとともに、GX投資に関するアジア・世界の金融センターの実現に向けて、産学官金が一体となった「Team Sapporo-Hokkaido」を設立するなど、投資の促進に向けた取組を進めています。

次に「デジタル」では、令和5年2月に国家プロジェクトとなるRapidus社の次世代半導体製造拠点の千歳市への立地が決定し、拠点整備に向けた支援を早急に進めるとともに、製造や研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた取組を進めています。

また、令和5年6月には、国から東京・大阪圏を補完・代替するデータセンターの中核拠点を本道に優先的に整備する方向性が示されたことを追い風に、データセンターや関連企業の集積に向けた取組を加速しており、今後、次世代半導体やデータセンターなどを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成が期待されます。

最後に「食」では、豊かな食資源に恵まれ、農水産業の生産額でトップを誇る北海道が、食糧自給率の向上をはじめ、わが国の食料安全保障に最大限寄与できるように取り組んでいます。

現在、北海道においては、次世代半導体製造拠点の立地はもとより、グローバルリスク回避に向けた製造拠点や豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンターの立地、本道の豊かな自然環境に着目した新しい働き方に資する本社機能の移転、さらには、成長が期待される宇宙関連ビジネスへの参入といった動きが加速しています。

社会経済の在り方が大きく変わる新たな時代の岐路に臨む中、是非、この北海道の高いポテンシャルを大きなビジネスチャンスに変えていただき、私たちと一緒に、この北の大地から新たな事業展開にチャレンジしていただけることを心から期待しています。

北海道企業誘致推進会議代表  
北海道知事 鈴木 直道

## もくじ CONTENTS

北海道立地の優位性	■ リスク分散の適地		主な業種の状況	■ IT関連産業	23	
	① 低い首都圏等との同時被災リスク	3		■ 半導体関連産業	24	
	② エネルギー供給	4		■ データセンター	26	
	③ 多重化された交通インフラ	5		■ 宇宙航空産業	28	
	■ 環境に優しい新エネルギー			■ サテライトオフィス・本社機能	30	
	再生可能エネルギーや冷涼な気候の利活用	8		■ 産業支援サービス業	32	
	■ 優秀な人材・研究機関の集積			工業団地	■ 苫小牧東部地域	33
	① 良質で豊富な人材	10			■ 石狩湾新港地域	34
	② 進出企業を強力にサポートする試験研究機関	12			■ 産業拠点	35
	■ 充実した生活環境			優遇措置	■ 優遇制度	36
① 開放的で个性的な地域社会	14	■ 企業立地ワンストップサービス	41			
② 人と企業に快適な環境	16	■ 企業連携サポートデスク	41			
■ ヘルスケア産業	17	■ 北海道の森から始めるカーボン・オフセット～「キキタの森」間伐促進プロジェクト	42			
■ 食関連産業	18	■ ほっかいどう企業の森林づくり	42			
■ 自動車関連産業	20	■ 北海道企業立地サポートサイト	43			

# リスク分散の適地

- ①低い首都圏等との同時被災リスク
- ②エネルギー供給
- ③多重化された交通インフラ

「リスク分散の適地」  
の  
3つのポイント

## POINT 1 低い首都圏等との同時被災リスク

### リスク分散の適地、北海道

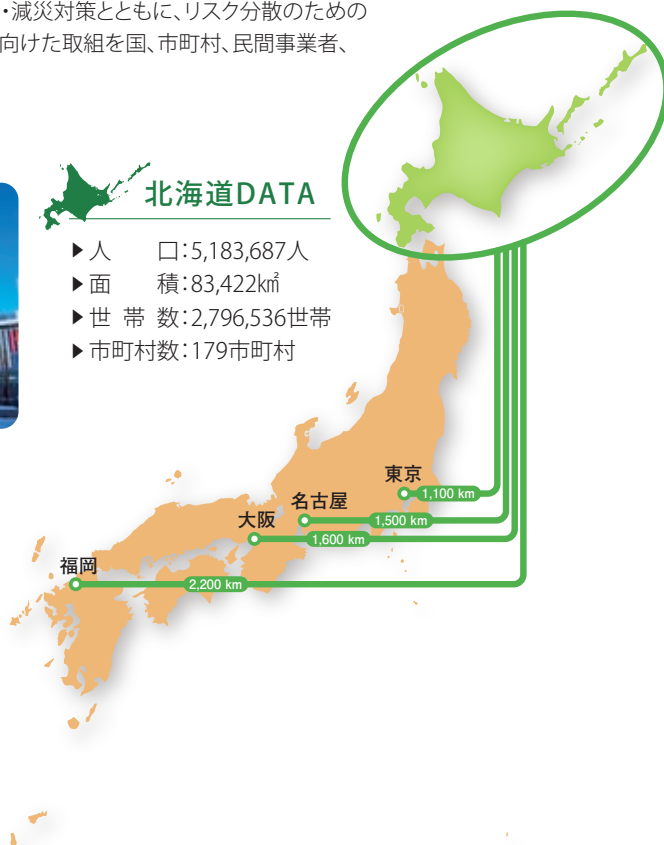
北海道は、台風の接近や雷の発生、豪雨の日数が他地域に比べ少なく、また、首都圏等と距離的に離れていることから、首都圏等で地震等自然災害が発生した場合にも、同時に被災するリスクが低く、リスク分散の候補地として最適です。

(道では、北海道強靱化計画に基づき、大規模自然災害に備えた防災・減災対策とともに、リスク分散のための本社機能や生産拠点の移転促進といったバックアップ機能の発揮に向けた取組を国、市町村、民間事業者、関係団体等と一体となって推進しています。)



### 北海道DATA

- ▶人口: 5,183,687人
- ▶面積: 83,422km<sup>2</sup>
- ▶世帯数: 2,796,536世帯
- ▶市町村数: 179市町村



## 北海道強靱化計画

～安全・安心な北海道をつくり、  
国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮するために～

### 北海道の強みを活かしたバックアップ機能の発揮に向けた取組を推進!

国全体の強靱化に向け、北海道が担う役割

リスク分散の受け皿

食料・エネルギーの安定供給

被災地への緊急支援

(バックアップ機能発揮に向けた取組例)

- ▶本社機能や生産拠点の移転・立地の促進
- ▶データセンターの立地促進
- ▶食料生産基盤の整備
- ▶再生可能エネルギーの導入拡大

北海道強靱化計画ホームページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/kyoujinkakeikaku.html>

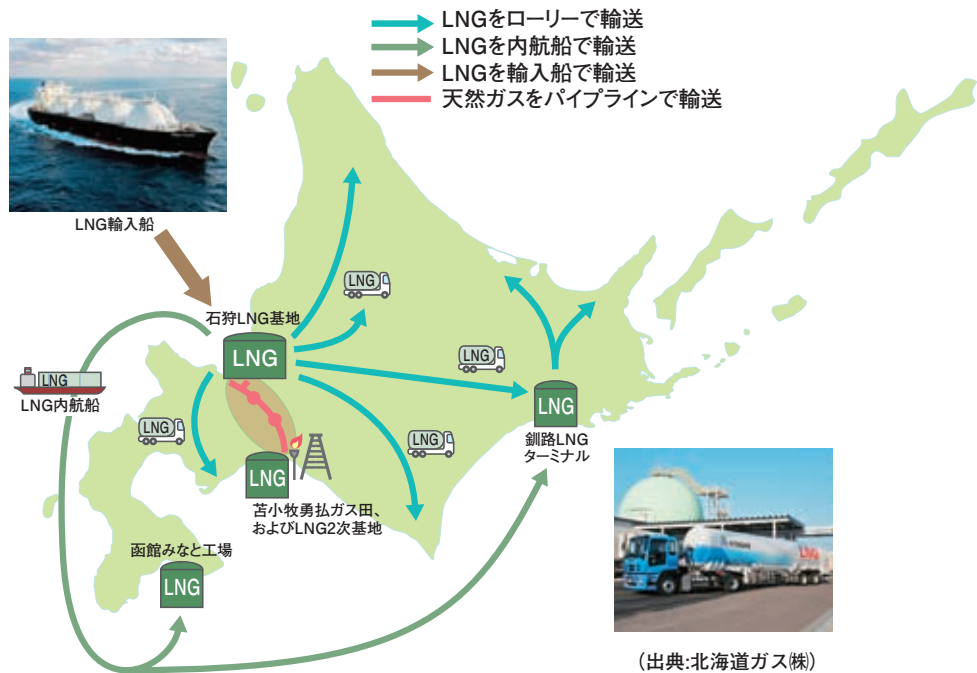


## 2 エネルギー供給

## 国内最大級のLNG基地

2012(平成24)年に石狩市で液化天然ガス(LNG)基地「石狩湾新港LNG基地(18万 $\text{m}^3/\text{日}$ )」が稼働しました。札幌等にはパイプラインを使って供給するほか、道内の各事業者にLNGのまま供給します。また、LNG基地内では2016年に2基目(20万 $\text{m}^3/\text{日}$ )、2018年に3基目(23万 $\text{m}^3/\text{日}$ )のLNGタンクが稼働し、さらに、2020年10月に4基目(23万 $\text{m}^3/\text{日}$ )のLNGタンクが完成し、日本最大級のLNG基地が形成されました。

## ■北海道のLNG供給体制



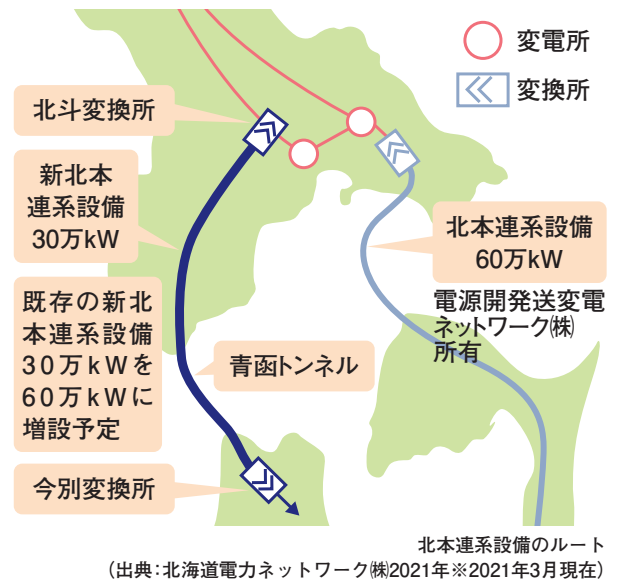
## 電力供給

北海道エリアでは、将来にわたる安定供給を見据えた電力設備の建設が進められています。

2019年には、新たな火力発電所である石狩湾新港発電所1号機(56.94万kW)や、北海道と本州を結ぶ連系線として、電源が無くとも運転できる自励式変換器の新北本連系設備(30万kW)が運転を開始。今後は、石狩湾新港発電所2号機・3号機の建設が予定されているほか、新北本連系設備の増設(運転開始は2028年3月)が予定されているなど、電力の安定供給の確保と信頼度の向上が図られています。



石狩湾新港発電所(LNG火力発電所)(出典:北海道電力株)



## 3 多重化された交通インフラ

### アジアの玄関口、北海道

北半球で見ると、世界の先進工業地帯がほぼ同緯度に集中。北海道は距離的に日本で一番世界に近い場所といえます。北極海航路は、近年、夏期における北極海の海水減少とともに、新たな海上ルートとして国際的に注目されています。北海道は航路の出入口となるベーリング海峡に近接し、東アジアで最も北に位置する国際港湾を備えており、地理的優位性を有しています。



### 道内13の空港が結ぶネットワーク

北海道には、13の空港があり道外はもちろん道内間での航空便が運航しています。多数の航空路線が道外・道内の交通の利便性を高め、北海道でのビジネスや生活を充実させています。北海道で運航している発着便数は約500便(1日あたり)あります。道外主要都市を結ぶ空港は9空港でうち全ての空港が東京と直結しています。また、新千歳と函館、旭川には海外との定期便も就航しており、東アジアを中心に7路線が就航しています。(2023年6月現在)

#### ■主な道内空港と道外空港の所要時間と発着便数

	羽田	仙台	中部	関西・伊丹	発着便総数(国内)
新千歳	1:40 56	1:15 15	1:50 14	2:20 26	111
旭川	1:45 7	— —	— —	— —	7
釧路	1:45 6	— —	— —	— —	6
帯広	1:45 7	— —	— —	— —	7
函館	1:30 8	— —	1:35 1	1:40 2	11
女満別	1:55 6	— —	— —	— —	6

上段:所要時間 下段:1日あたりの往復発着便数

2023年(令和5年)4月現在

### 札幌(新千歳)ー東京(羽田)間は国内航空路線で最多の1日あたり56往復運航

新千歳空港発羽田空港行きの航空路線は国内航空路線で最多の1日56往復が運航されています。朝6時から夜12時までの運航頻度は1時間当たり平均3往復です。国内線の乗降客数は823万人で全国第3位(2021(令和3)年)です。2010(平成22)年3月には新国際線旅客ターミナルビルが供用開始しました。

### 朝から夜まで利便性の高い運航ダイヤ

北海道・本州間の移動は航空便が朝早くから、夜遅くまで運航していますので、日帰り出張を可能にしています。出発時刻は羽田空港発新千歳空港着の始発便は6時25分で新千歳空港発羽田空港着最終便は21時45分まであります。

### LCCの就航でさらに北海道が身近に

平成24年に本州と北海道を結ぶLCC(ローコストキャリア)が就航しました。現在3社が運航しており、大手の航空会社よりも割安な運賃が魅力です。

#### ■LCC就航状況

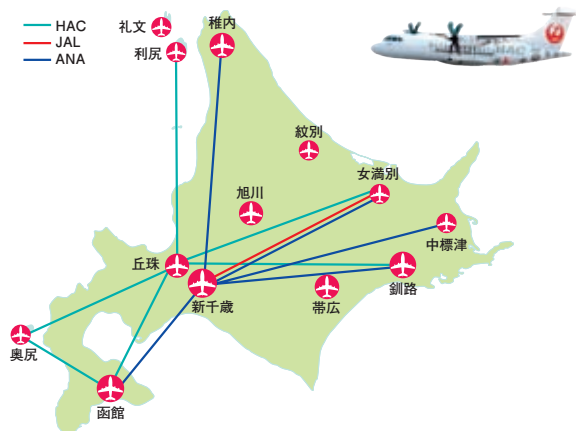
2023年(令和5年)4月現在

ピーチ・アビエーション	新千歳ー関西	8往復/日
	新千歳ー成田	7往復/日
	新千歳ー仙台	3往復/日
	新千歳ー中部	3往復/日
	新千歳ー福岡	1往復/日
	新千歳ー那覇	1往復/日
ジェットスター・ジャパン	新千歳ー成田	8往復/日
	新千歳ー関西	2往復/日
スプリング・ジャパン	新千歳ー成田	3往復/週

### 北海道内は飛行機移動が便利

北海道内を航空機で移動するには、JAL、ANAの他に北海道エアシステム(HAC)があります。11路線、1日あたり約30往復が運航しており、北海道内の移動時間も短縮でき、便利になっています。

#### ■道内航空路線網図



新千歳空港

#### ■道内・道外主要空港の始発最終便出発時刻

	新千歳空港		旭川空港		釧路空港		帯広空港		函館空港		女満別空港	
	始発便	最終便	始発便	最終便	始発便	最終便	始発便	最終便	始発便	最終便	始発便	最終便
羽田空港	7:30	21:45	9:25	20:15	8:55	20:15	8:55	20:15	9:10	19:40	9:30	20:10
	6:25	21:30	7:00	17:50	7:40	17:45	6:55	17:55	7:15	17:45	7:10	17:45
中部空港	8:55	19:20	—	—	—	—	—	—	13:05	同左	—	—
	8:00	17:00	—	—	—	—	—	—	11:15	同左	—	—
関西・伊丹空港	7:30	18:05	—	—	14:00	同左	—	—	13:30	同左	—	—
	8:00	18:55	—	—	11:15	同左	—	—	11:45	同左	—	—

上段:道内空港発→道外空港着

下段:道外空港発→道内空港着

2023年(令和5年)4月現在

## 渋滞の少ない スムーズな道路輸送

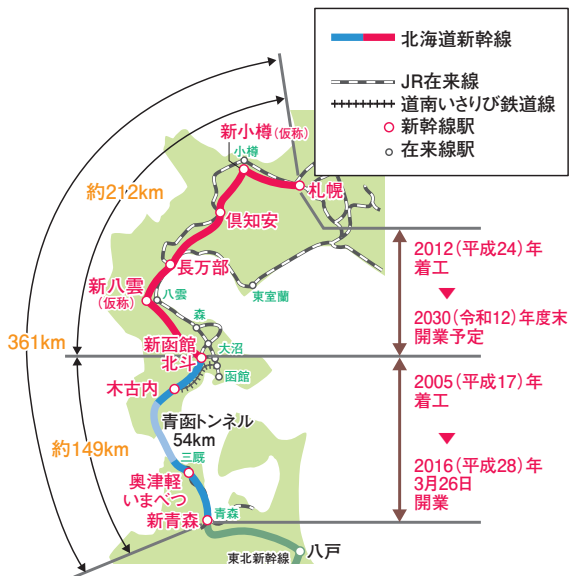
広大な北海道における物流のスムーズ化に向け、高規格道路等の整備を推進しています。道南～道央～道北～道東へと主要都市間を結び、総計画延長は1,825kmにおよび、2023(令和5)年3月末現在1,199kmが開通しています。



苫小牧中央インターチェンジ

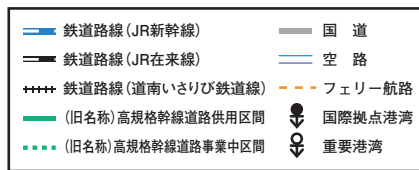
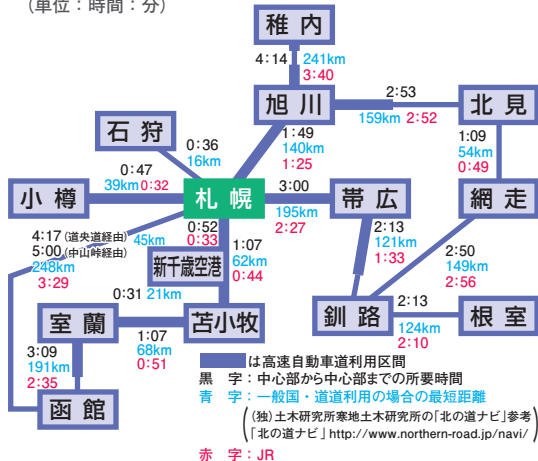
## 北海道新幹線が ビジネスチャンスを広大

北海道新幹線は、新青森～新函館北斗間が、2016(平成28)年3月に開業し、現在、東京～新函館北斗間が最速3時間57分で結ばれています。また、新函館北斗～札幌間は、2012(平成24)年に認可・着工され、2030(令和12)年度末の開業が予定されています。



### ■JR・道路都市間所要時間

(単位：時間：分)



2023年7月現在

※付きのものは季節運航  
 ▲付きのものは運休



## 北海道全域をカバーするJR貨物

鉄道貨物輸送は、輸送単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量が、トラックの約11分の1と、環境負荷が最も少ない輸送手段です。北海道内には13のコンテナ取扱駅・オフレールステーションがあり、全国約140の駅と結ばれています。また、主力の12ftコンテナをはじめ、大型トラックと同等の積載能力をもつ31ftコンテナの積載が可能な貨物列車を道外へ毎日約20本運行しています。

## 大量輸送を可能にする定期航路

空路、陸路を有機的に結び、大量輸送を可能にするフェリー。室蘭や苫小牧の国際拠点港湾をはじめ道内には35の港湾があり、フェリーは北海道～本州間を11航路が運航。内貿定期貨物は15航路、石狩湾新港や苫小牧港など外貿定期貨物は12航路運航しています。

### ■主要港湾の定期航路(2022(令和4)年8月現在)

#### ●フェリー

区分	航路	航海数	区分	航海時間(時間)
本州航路	苫小牧～八戸	日4便	苫小牧～八戸	7h30～8h30
	苫小牧～仙台	2日1便	苫小牧～仙台	15h
	苫小牧～仙台～名古屋	2日1便	苫小牧～名古屋	39h30
	苫小牧～茨城(大洗)	週12便	苫小牧～茨城	18h～19h15
	苫小牧～秋田～新潟	週5便	苫小牧～新潟	12h15
	苫小牧～秋田～新潟	週5便	苫小牧～新潟	20h
	苫小牧～秋田～新潟～敦賀	週1便	苫小牧～敦賀	34h
	苫小牧～敦賀	日1便	苫小牧～敦賀	21h
	小樽～新潟	週6便	小樽～新潟	16h15～16h30
	小樽～舞鶴	日1便	小樽～舞鶴	20h55～21h45
	函館～青森	日8便	函館～青森	3h45
	函館～大間	日2便	函館～大間	1h30

#### ●内貿定期貨物

航路名	航海数
[苫小牧]～茨城(常陸那珂)	週12便
[苫小牧]～東京	日1便
[苫小牧]～[釧路]～東京	週11便 ※釧路週3便
[苫小牧]～横浜	週1便
[苫小牧]～横浜～八戸	週1便
[苫小牧]～八戸～仙台塩釜～横浜～茨城	週1便
[苫小牧]～八戸～川崎～追浜～川崎～仙台塩釜	週3便
[苫小牧]～敦賀	週6便
[苫小牧]～仙台塩釜～名古屋～仙台塩釜	週7便
[苫小牧]～八戸～名古屋～仙台塩釜	週1便
[苫小牧]～仙台塩釜～東京～名古屋～清水～東京～仙台塩釜	週1便
[苫小牧]～[釧路]～仙台塩釜～東京～名古屋～船橋～東京～仙台塩釜	週1便
[苫小牧]～[釧路]～仙台塩釜～東京～大阪～東京～仙台塩釜	週1便
[苫小牧]～[釧路]～仙台塩釜～東京～大阪～清水～東京～仙台塩釜	週2便
[釧路]～茨城(日立)	日1便

#### ●外貿定期貨物

航路名	寄港地	航海数
北米航路	バンクーバー～[苫小牧]～釜山～博多～大阪～名古屋～清水～東京～横浜～エバレット～シアトル	2週1便
	[苫小牧]～釜山	週1便
韓国航路	釜山～釜山新～仙台塩釜～八戸～[苫小牧]～舞鶴～堺港～釜山～釜山新～清水～茨城～鹿島～仙台塩釜～八戸～秋田～酒田	週1便
	釜山～釜山新～直江津～秋田～[苫小牧]～釜山～釜山新	週1便
	釜山～釜山新～[石狩湾新港]～[苫小牧]	週1便
	釜山～釜山新～仙台塩釜～釜石～[苫小牧]～[石狩湾新港]～酒田～新潟～釜山～蔚山～光陽～上海～寧波	週1便
韓国・中国航路	釜山～清水～川崎～小名浜～仙台塩釜～釜石～八戸～[苫小牧]～伊万里～釜山～蔚山～光陽～寧波上海	週1便
	釜山～金沢～富山～新潟～[苫小牧]～[石狩湾新港]～堺港～釜山～蔚山～光陽～連雲港～青島	週1便
	釜山～酒田～秋田～[苫小牧]～[釧路]～[室蘭]～博多～釜山～光陽～青島～大連	週1便
	大連～青島～上海～新潟～富山新港～[小樽]～舞鶴	週1便
中国航路	大連～青島～上海～伏木富山～新潟～[小樽]～上海～金沢～新潟	週1便
	[小樽]～ウラジオストク	月2便



### ■道内主要JR貨物ターミナル所要時間(2023(令和5)年3月改正)

行先	札幌	苫小牧	旭川	函館	帯広	釧路
仙台	15時間50分	14時間25分	18時間19分	13時間35分	33時間20分	39時間20分
東京(隅田川)	18時間10分	20時間45分	25時間50分	16時間35分	24時間56分	27時間36分
名古屋	31時間20分	29時間39分	37時間40分	26時間55分	44時間30分	50時間24分
大阪	28時間44分	27時間27分	51時間47分	24時間47分	42時間28分	56時間47分
福岡	38時間24分	42時間39分	57時間56分	38時間44分	48時間14分	71時間24分

※荷役線出線時刻から引渡し開始時刻までの最短時間を記載



## 再生可能エネルギーや冷涼な気候の利活用

### 全国トップレベルの再生可能エネルギーの宝庫

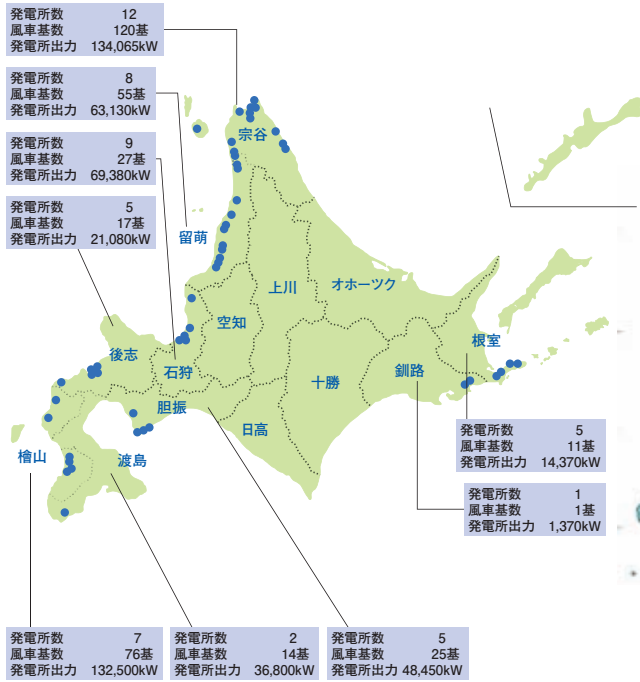
#### 北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル

北海道は太陽光や風力、バイオマス、地熱、石炭といった多様なエネルギー源が豊富に賦存し、とりわけ新エネルギーの活用に向けては全国随一の可能性があります。

#### 風力発電

風の力で風車を回して発電する「風力発電」は、風況に恵まれた北海道の日本海側を中心として導入が進んでおり、2019(令和元)年3月末では設置基数346基、設備容量約52万1,145キロワットと、日本有数の風力発電先進地となっています。

#### ■総合振興局・振興局別設置状況



(出典:経済産業省北海道産業保安監督部)



上平グリーンヒルウィンドファーム(苫前町)

#### ■道内における新エネルギーの賦存量

風力発電	全国 1 位
中小水力発電(容量3万kw未満)	全国 1 位
太陽光発電	全国 1 位
地熱発電	全国 2 位

(出典:北海道「北海道における新エネルギー導入拡大の取組」(2022(令和4)年7月))

#### 太陽光発電

太陽の光を直接電気に変換する「太陽光発電」は、発電段階で二酸化炭素を発生しないクリーンなエネルギーとして、低炭素型社会実現の切り札として期待されています。

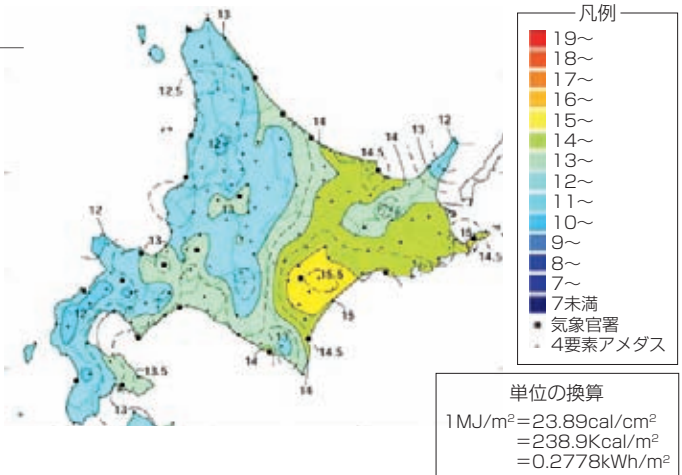
公共施設や住宅などで導入されているほか、恵まれた日射量や広大な土地を活かして、メガソーラーの立地も道内で進んでいます。

#### ●太陽光発電の発電効率

・気温1度低下→最大出力0.4%上昇!!

(0度以上の場合)(出典:(社)太陽光発電協会)

#### ■年間最適傾斜角における日射量の平年値



#### ■主要都市の年間最適傾斜角における日射量

帯広	4.51	名古屋	4.56	北見	4.12	札幌	3.91	函館	3.79
釧路	4.35	福岡	4.01	大阪	4.39	苫小牧	3.91	東京	4.41

(出典:NEDO日射量データベース、単位:kWh/m<sup>2</sup>・day)(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)



稚内メガソーラー発電所(稚内市)



## クリーンエネルギーや冷涼な気候の利活用

### 環境にやさしい新エネルギー

冬期に確保した雪や氷を、夏まで保存して、冷房や冷蔵に活用する「雪氷冷熱エネルギー」は、環境にやさしいエネルギーとして注目されており、道内各地で広く導入されています。

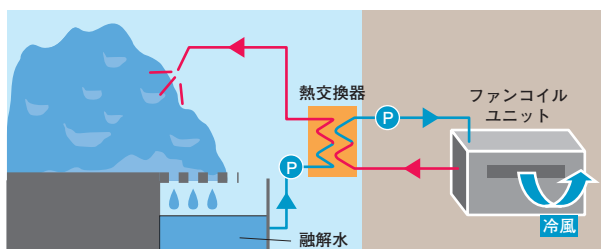
また、冬期から中間期の寒冷な外気を直接熱交換に利用し、冷凍機を稼働させずに冷水をつくる「フリークーリング」は、特に冬期も冷房が必要な施設では大きな省エネルギー効果が期待できます。

こうした冷涼な気候を活かしたエネルギーの利活用は、製品・機械の冷却や建物内の冷房などのコストの削減につながるだけでなく、省エネルギーに貢献し、CO<sub>2</sub>排出量の抑制が可能となることから、今後、工場などでの利活用が期待されています。

### ●室内や貯蔵庫への雪氷冷熱エネルギーの供給方式

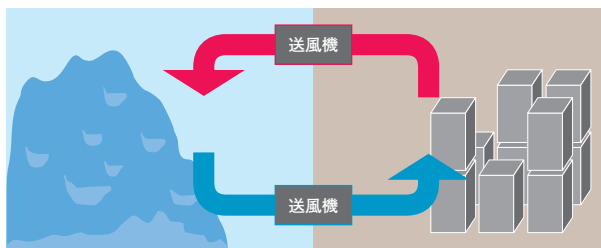
#### ①熱交換冷水循環方式

熱交換器の一次側に融解水又は雪で冷やされた不凍液をポンプで循環し、二次側で循環する液体（不凍液など）を冷却する。



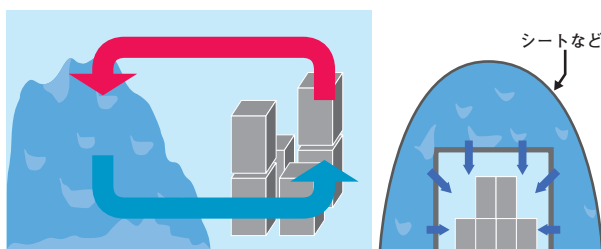
#### ②直接熱交換冷風循環方式

送風機を用いて、冷熱を供給する貯雪氷装置と、冷却の対象となる貯蔵庫や室内の間で空気を循環させる。



#### ③自然対流方式(雪室・氷室)

貯雪氷装置の冷熱や、貯蔵庫に被せた雪の冷熱を、貯蔵庫の中で自然対流させる。



### ■道内の雪氷熱エネルギーを活用している主な企業

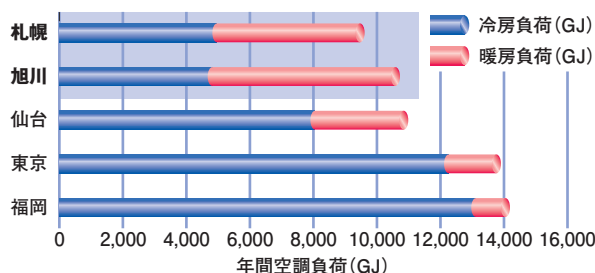
設置者	施設名	貯蔵庫容量(t)	冷熱源
(株)土谷特殊農機具製作所	カールプレックスおびひろ・アイスシェルター	295	雪・氷
(株)西岡国昭建設	旭川豊岡センタービル	330	雪
(株)本田技術研究所	管理棟	250	氷
清水建設(株)北海道支店	単身・独身寮「アミティエ宮の森」	40	雪
セイコーエプソン(株)札幌ソフトセンター	雪冷房システム	70	雪
(株)大果	氷室式低温貯蔵施設	302	氷
(株)デンソー北海道	冷水循環式雪冷房	327	雪
東京航空局新千歳空港事務所・セントラルリーシングシステム(株)	雪山方式冷熱供給システム	74,400	雪
(株)アミノアップ	エコハウス雪冷房システム	200	雪
トヨタ自動車北海道(株)	雪氷冷房システム	500	雪
(株)北海道マエタ	雪冷房実験研究施設	90	雪
(株)本間松蔵商店	本間商店六郷倉庫	150	雪
牧野工業(株)	パイプアーチ型雪氷利用貯蔵庫	256	雪・氷

※雪1tで石油10リットル、二酸化炭素30Kg抑制するとされています。  
(出典：北海道経済産業局)

### 冷暖房エネルギーの抑制

北海道は、夏日・真夏日の日数が少なく、湿度も低いことから、本州と比べ冷房に必要なエネルギーを抑えることができます。また、冬の暖房エネルギーも建物の断熱化が進んだことから、従来に比べて十分に抑えられるようになってきました。特に年間を通して機器発熱が大きい製造業やデータセンター等では、冷房エネルギーの削減効果は非常に顕著なものとなります。

#### ■年間空調負荷比較



(注) ・10,000m<sup>2</sup>規模の工場を想定(空調面積率70%) ※2013(平成25)年1月計算した結果  
・断熱性能は、本州においても北海道と同等の50mm程度の断熱として計算しているため、本州の各都市での暖房負荷は小さめの値となっている。したがって、本州で通常用いられているような低断熱の仕様とすると、本州の都市の暖房負荷はもっと大きな値となる  
・機器発熱等の大きい業種では、図よりも暖房負荷は減少し、冷房負荷は増加となる

※あくまで試算の一例です。  
(出典：北海道電力)

# 優秀な人材・研究機関の集積

## 「優秀な人材・研究機関の集積」の2つのポイント

- ①良質で豊富な人材
- ②進出企業を強力にサポートする試験研究機関

POINT

### 1 良質で豊富な人材

#### 企業発展のカギをにぎる 優秀な人材確保が豊富

北海道には大学院29校、大学37校、短期大学15校、高等専門学校4校と数多くの高等教育機関が充実しており、さらに専修学校、高校を加えた新卒者はおよそ7万7千人。若くエネルギーあふれる力は、大きな活躍の舞台を求めています。

#### プロフェッショナル人材等の誘致を 積極的に行っています

北海道が設置する、「北海道プロフェッショナル人材センター」では、企業の競争力強化を図るため、副業・兼業人材も含めた、新規事業の創出や生産性の向上などをリードする道内外のプロフェッショナル人材との橋渡しを行い、企業の人材確保を支援しています。

他にも、道が開設している求人マッチングサイトに求人広告を掲載している企業に就業し、東京圏からの移住者であること等の要件を満たしている方に対し、予算の範囲内で最大100万円の移住支援金を支給する事業や道内企業と首都圏等大学就職担当者の交流会開催など、道内外からの人材誘致及び就業支援に取り組んでいます。



#### ●道の移住支援金特設ホームページのURL

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/ui-turn/H31wakuwaku.html>

#### ●相談窓口

北海道経済部労働政策局産業人材課人材確保支援係  
TEL:011-251-3896(直通)

#### 企業の人材確保などを支援します

北海道が設置する若年者向け就職支援施設「ジョブカフェ北海道」と国の「札幌わかものハローワーク」を「北海道わかもの就職応援センター(愛称:みらいつぼ)」として、両施設が連携しながら就職支援の取組を一体的に実施しております。

「ジョブカフェ北海道」では、求職者に対してキャリアカウンセリング等を行うとともに、産業や企業理解を深める業界セミナーや職場見学会、合同企業説明会などの開催を通じて、企業の人材確保や職場定着の促進などを支援しております。

「ジョブカフェ北海道」は、札幌のほか、函館、旭川、釧路、帯広、北見に拠点があり、2022(令和4)年度は、延べ24,933名利用し、6,371名が就職しております。



#### ●お問い合わせ先

ジョブカフェ北海道  
TEL:011-209-4510

#### ■全道に広がる高等教育機関(2022(令和4)年度)

- ◎北海道教育大学岩見沢校(国立)
- ◎北海道医療大学(私立)
- ◎藤女子大学人間生活学部(私立)
- ◎小樽商科大学(国立)
- ◎北海道職業能力開発大学校
- ◎札幌学院大学(私立)
- ◎酪農学園大学(私立)
- ◎北海道情報大学(私立)
- ◎北翔大学(私立)
- ◎北翔大学短期大学部(私立)

- ◎北海道大学(国立)
- ◎北海道教育大学札幌校(国立)
- ◎札幌医科大学(公立)
- ◎北海学園大学(私立)
- ◎札幌大学(私立)
- ◎藤女子大学(私立)
- ◎北星学園大学(私立)
- ◎北海道科学大学(私立)
- ◎東海大学札幌校舎(私立)
- ◎札幌国際大学(私立)
- ◎天使大学(私立)
- ◎札幌市立大学(公立)
- ◎北海商科大学(私立)
- ◎札幌大谷大学(私立)
- ◎北海道医療大学医学技術学部(私立)
- ◎札幌保健医療大学(私立)
- ◎日本医療大学(私立)
- ◎北星学園大学短期大学部(私立)
- ◎札幌大谷大学短期大学部(私立)
- ◎北海道武蔵女子短期大学(私立)
- ◎光塩学園女子短期大学(私立)
- ◎札幌国際大学短期大学部(私立)
- ◎札幌大学女子短期大学部(私立)

- ◎北海道文教大学(私立)

- ◎東京理科大学基礎工学部(私立)

- ◎室蘭工業大学(国立)

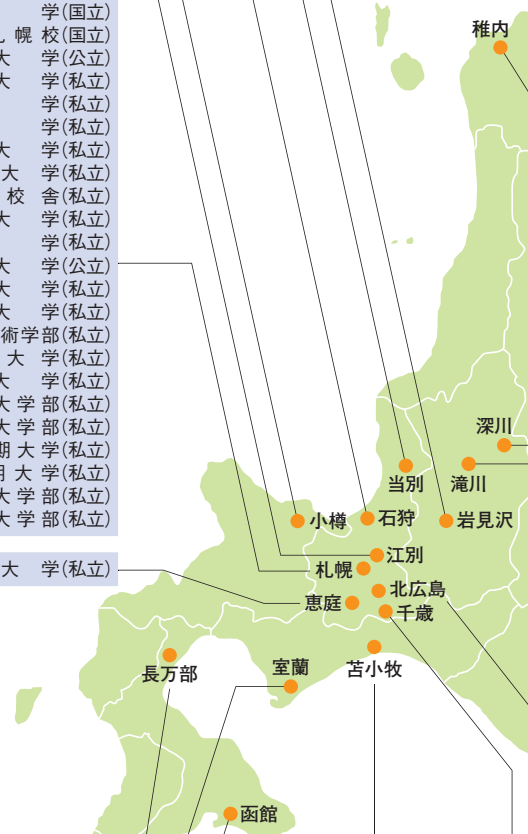
- ◎北海道教育大学函館校(国立)
- ◎北海道大学水産学部(国立)
- ◎公立はこだて未来大学(公立)
- ◎函館大学(私立)
- ◎函館短期大学(私立)
- ◎函館大谷短期大学(私立)
- ◎函館工業高等専門学校(国立)

- ◎北洋大学(私立)
- ◎苫小牧工業高等専門学校(国立)

- ◎公立千歳科学技術大学(公立)
- ◎北海道千歳リハビリテーション大学(私立)

- ◎星槎道都大学(私立)

(注)◎は大学院が併設されている大学



## 地元就職の志向が強い

道内で就職する新規学卒者は約8割で地元志向が強いです。

■新規学卒者の就職状況(2023(令和5)年3月卒) (単位:人、( )は%)

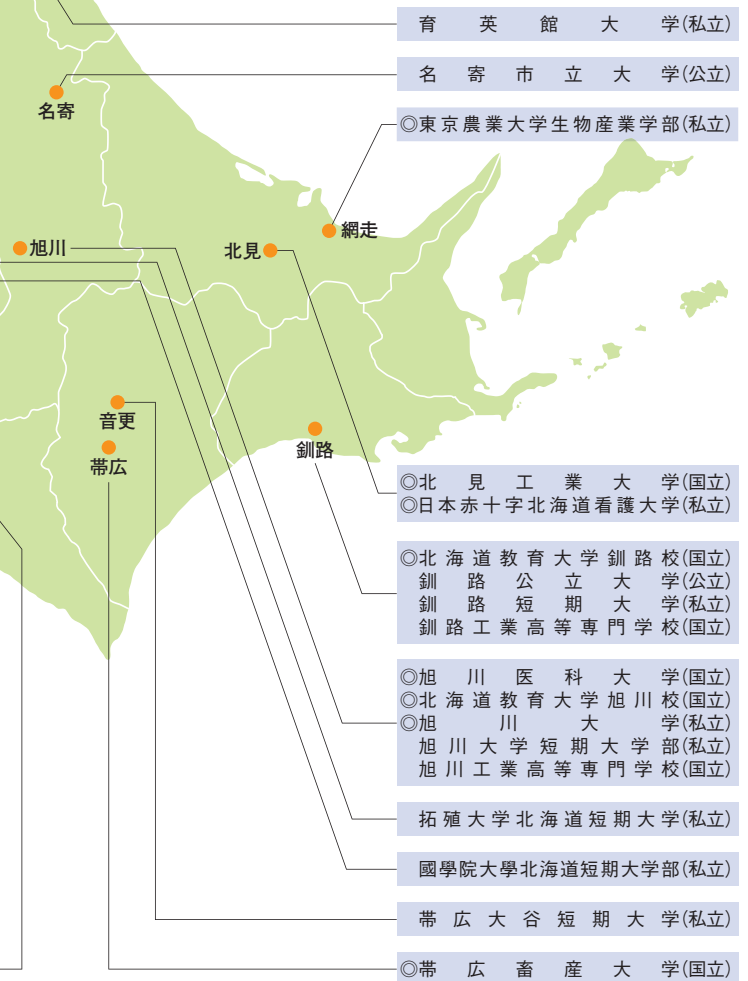
区分	卒業生数	求職者数	就職者数	うち道内	うち道外
高校	45,217	5,193	5,127	4,837(94.3)	290( 5.7)
専修学校	9,001	7,909	7,622	6,383(83.7)	1,239(16.3)
高等専門学校	725	432	426	142(33.3)	284(66.7)
短大	1,708	1,311	1,281	1,218(95.1)	63( 4.9)
大学	19,985	15,586	14,426	8,396(58.2)	6,030(41.8)
計	76,636	30,431	28,882	20,976(72.6)	7,906(27.4)

2023(令和5)年3月末現在の数値

(出典:北海道労働局)



北海道大学(札幌市)



(出典:文部科学省「令和4年度全国大学一覧」、「令和4年度全国短期大学一覧」、「令和4年度高等専門学校一覧」)

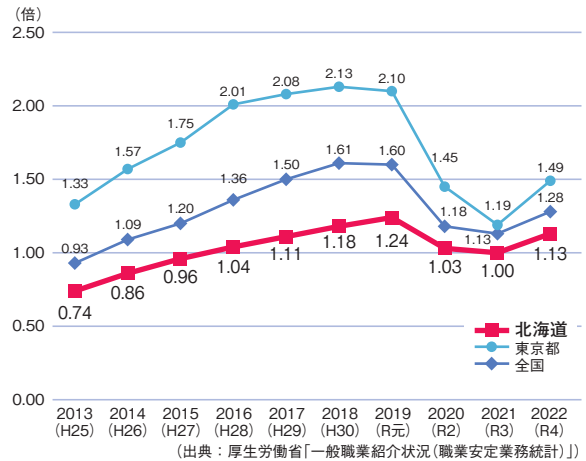
## 企業とのマッチング施策を実施しています

企業と求職者の出会いの場を広げるため、道内各地で合同企業説明会・面接会が開催されています。

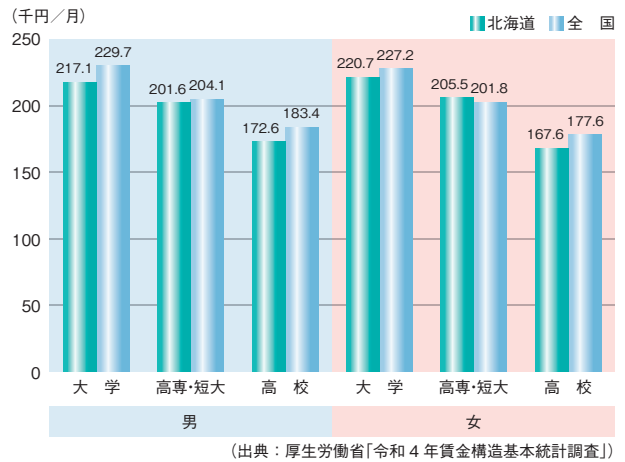
詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/index.html>

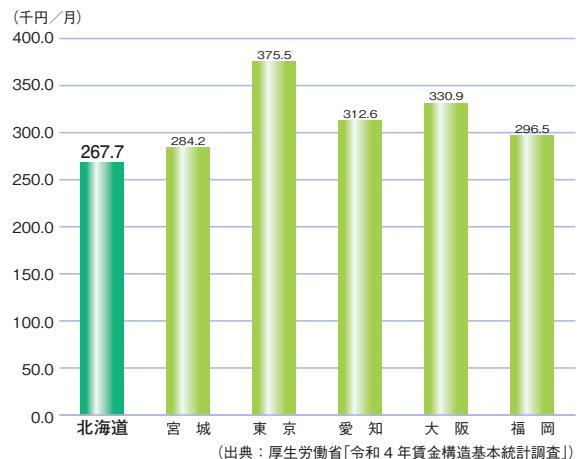
## 有効求人倍率(実数)



## 新規学卒者の所定内給与額



## 一般労働者の所定内給与額



## 2 進出企業を強力にサポートする試験研究機関

### 「道総研」は研究や技術指導で企業活動をサポートします

(地独)北海道立総合研究機構(道総研)は、22の道立の試験研究機関をひとつにして平成22年に誕生した総合的な研究機関です。幅広い産業分野にまたがる研究機関として、総合力を発揮し、分野横断的な研究や技術支援等を進め、皆様の様々なニーズに応えています。

**農業研究本部**

農業試験場  
酪農試験場  
畜産試験場  
花・野菜技術センター

農業と畜産に関する8つの試験場で、北海道の各地域に適した作物や栽培技術の開発、家畜の育成や飼養技術の開発、食の安全やバイオテクノロジーに関わる研究などを行っています。

**水産研究本部**

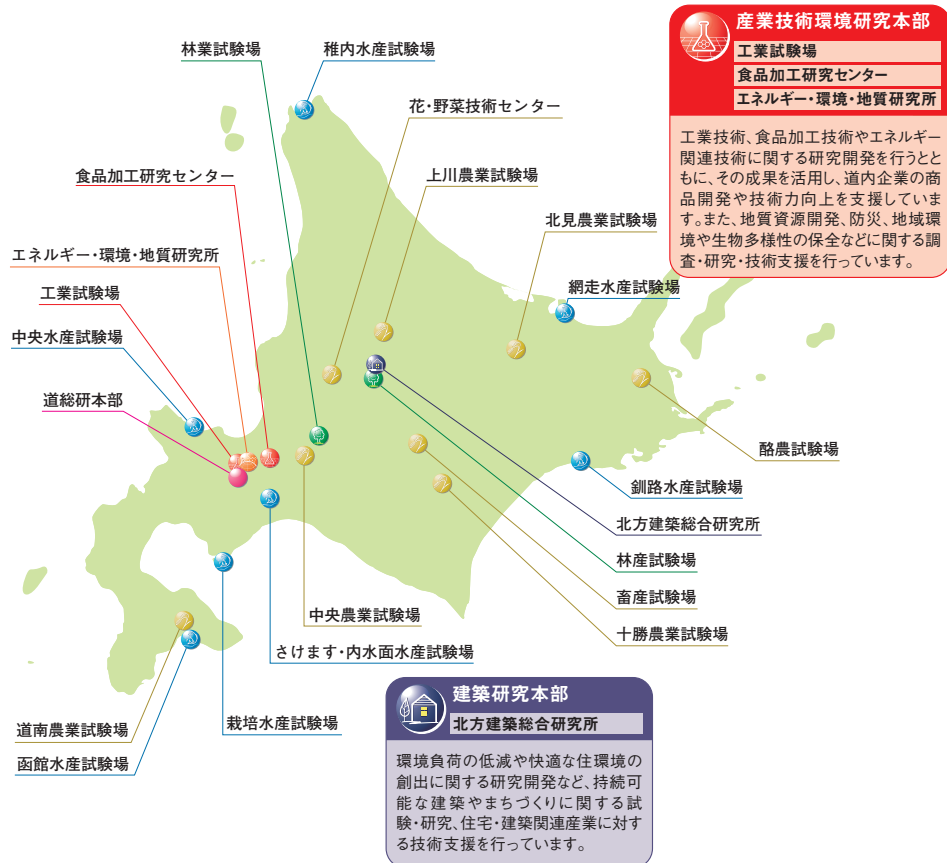
水産試験場

7つの水産試験場で、資源管理型漁業や栽培漁業の推進、安全・安心な水産物の供給と高度利用の推進、また北海道の健全な水域生態系・生物多様性の保全のための調査・研究、技術開発、並びに普及・指導を行っています。

**森林研究本部**

林業試験場  
林産試験場

地域の特性に応じた森林づくりやみどり環境の充実、林業の健全な発展や森林資源の循環利用の推進、木材関連産業の振興を図るための技術開発を行っています。得られた成果をもとに、行政機関、森林所有者、企業等に対し、普及や技術支援を行っています。



### 特許権等の件数について

(2023(令和5)年6月1日現在)

	権利数 ※1	許諾契約 件数	主なもの
特許権	92件	77件	HOKKAIDO株(新規乳酸菌)[単独保有] レアフル(果実の真空包装体)[単独保有] ホタテ貝殻チョーク[民間共有] ヨーグルトペースト[民間共有]
実用新案権	0件	0件	
意匠権	5件	5件	ショベル[民間共有]
商標権	5件	12件	「HOKKAIDO株」 「レアフル」 「ゆきあま」
育成者権	106件	313件	水稲「ゆめびりか」 小麦「きたほなみ」 まいたけ「大雪華の舞1号」

※1 権利数には、出願中のものを含む

### 最近の主な研究開発について

#### 森林研究分野(林産試験場)



アカエゾマツ人工林材を用いた  
木質面材料の製造と性能評価

アカエゾマツ材を用いて合板などの各種面材料を製造する上での技術的課題を整理し、利用可能性を検証します。

#### 産業技術環境研究分野(工業試験場)



IoT金型と加工状態推定・補正技術による  
高品質板金加工システムの開発

コスト削減と品質向上による道内板金加工業の市場競争力強化のため、IoT金型を用いて適切な加工条件を導出・補正する高品質板金加工システムを開発しています。

#### 建築研究分野(北方建築総合研究所)



北総研防火木外壁の開発

道産木材の需要拡大を推進するため、北海道の高断熱仕様に対応し、かつ木材を外装材に適用できる防火外壁を開発し、実用化しました。

## 企業を強力にバックアップする公的試験研究機関と産業支援機関

道内の主な大学には、企業とのコラボレーションを支援する体制が整備され、近年、共同研究の数も増加しています。また、公設の試験研究機関もさまざまな分野の研究開発を進めています。北海道の国公立の大学との産学連携は、特許権実施等件数で全国4位、共同研究数で全国6位、受託研究数で全国6位と産学連携における実績があり環境が整っています。

### ■主な国公立大学・公的試験研究機関・産業支援機関等 ※総研除く

区分	名称	所在地	主な民間企業に対する支援内容
国公立大学	北海道大学産学・地域協働推進機構	札幌市	民間企業との共同研究及び学内知的財産の活用推進（研究分野：ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等）
	室蘭工業大学地方創生研究開発センター	室蘭市	民間企業との共同研究（研究分野：材料、環境、エネルギー、建設、社会基盤、情報、感性、生産システム、装置工学、計測、制御、航空宇宙、電気、電子、通信、バイオテクノロジー等）
	北見工業大学社会連携推進センター	北見市	民間企業との共同研究（研究分野：計測、農業機械、バイオテクノロジー、土木、情報通信、電気、電子、材料等）
	帯広畜産大学産学連携センター	帯広市	民間企業との共同研究（研究分野：農畜産、農作物、食品、獣医学関連、バイオ、農業機械、農業土木、農業経済、環境等）
	小樽商科大学グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門	小樽市	産学官連携の共同研究拠点（産業振興プロジェクトの推進、ビジネスサポートの積極的展開、開放型研究セミナーなどによる「知的循環構造」の構築）
	旭川医科大学教育研究推進センター	旭川市	民間企業への学内知的財産に関する情報提供、産学官連携の支援等
	札幌医科大学 附属産学・地域連携センター	札幌市	産学官との共同研究（学内シーズを生かした共同研究、知財移転等）
	札幌市立大学地域連携研究センター	札幌市	民間企業、地域コミュニティとの協働及び共同研究
	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター	名寄市	産学官との共同研究（学内シーズを生かした共同研究、知財移転等）
	公立はこだて未来大学社会連携センター	函館市	産・学・官・民との共同研究や技術移転、知的財産化活動を推進
国立研究開発法人	釧路公立大学地域経済研究センター	釧路市	産学官連携の共同研究拠点（地域課題の解決や地域の将来に向けた活性化策等）
	土木研究所寒地土木研究所	札幌市	寒地土木技術などに関する研究、技術相談対応
	産業技術総合研究所北海道センター	札幌市	産学官の共同研究（研究分野：バイオテクノロジー、エネルギー等）
	農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター	札幌市	農業者、企業等との共同研究、技術普及のための現場指導
道立	森林研究・整備機構森林総合研究所北海道支所	札幌市	林業者、民間企業等との共同研究、研究成果の社会還元
	水産研究・教育機構北海道水産研究所	札幌市	漁業者、民間企業等との共同研究や機構内知的財産の実用化
	北海道立工業技術センター	函館市	水産食品加工、バイオテクノロジー分野、工業材料分野、メカトロニクス分野に関する試験研究及び技術指導
市立	北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター	北見市	地域のニーズに対応した食品加工に関する試験研究及び技術指導
	北海道立十勝圏地域食品加工技術センター	帯広市	地域のニーズに対応した食品加工に関する試験研究及び技術指導
	北海道立衛生研究所	札幌市	飲料水、食品等の安全性評価、放射性物質の測定、細菌、ウイルス等の分析、感染症情報の収集・解析による感染症対策
その他	旭川市工業技術センター	旭川市	機械金属分野に関する研究開発及び技術指導
	北見市工業技術センター	北見市	機械金属、家具、建具、ウッドクラフト分野に関する技術指導、新製品開発指導
	苫小牧市テクノセンター	苫小牧市	材料、加工、メカトロニクス等に関わる技術指導及び研究開発支援
	釧路工業技術センター	釧路市	機械金属、木工、環境エネルギー、化学、電子・情報通信分野等に関する技術支援
その他	室蘭テクノセンター	室蘭市	機械金属、電子制御、ソフトウェア分野に関する技術開発及び技術指導
	十勝産業振興センター	帯広市	機械金属、木工分野に関わる技術指導
	中小企業基盤整備機構北海道支所	札幌市	中小企業が行う販路拡大、海外展開、事業承継、人材育成、事業拡大、新製品開発、事業再生、経営基盤強化等を支援
	北海道中小企業総合支援センター	札幌市	中小企業が行う販路拡大、海外展開、事業承継、人材育成、事業拡大、新製品開発、事業再生、経営基盤強化等を支援
	北海道科学技術総合振興センター	札幌市	民間企業が行う事業化をコーディネートで支援
	旭川産業創造プラザ	旭川市	道北地域（上川、留萌、宗谷）で新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組む企業を様々な手法により支援
R&Bパーク札幌大通サテライト	札幌市	民間企業からの製品開発・技術開発・研究開発に関する相談対応	

### ■国立大学（都道府県別）の産学連携等の実施状況（2021(令和3)年度）

順位	都道府県	共同研究（件）		受託研究（件）	
		特許権実施等件数（件）			
1位	東京都	5,363	東京都 4,507	東京都	3,658
2位	京都府	2,199	大阪府 2,060	大阪府	1,775
3位	大阪府	1,336	京都府 1,765	京都府	1,627
4位	北海道	1,331	宮城県 1,544	愛知県	1,161
5位	愛知県	839	愛知県 1,438	福岡県	1,153
6位	宮城県	819	北海道 1,279	北海道	1,069
7位	福岡県	745	福岡県 1,146	宮城県	855
	平均値	379	平均値 573	平均値	445

※特許件実施等件数～実施許諾または譲渡した特許件数  
出典：文部科学省「令和3年度大学等における産学官連携等実施状況」

### 『北のものづくりネットワーク』



～ものづくり企業の技術面の困りごとをワンストップで支援します。～

北海道では、道内各地域の産業支援機関や、ものづくりに関連する業界団体の連携のもと、ものづくり企業の皆様からの技術課題や新製品の開発などに関するご相談に対応するワンストップ窓口を設置し、効果的な課題解決を促進するため、「北のものづくりネットワーク」を整備しています。

《こんな困りごとや課題は、お気軽にご相談ください》

- ・技術課題の解決に向けたご相談は⇒最寄りの産業支援機関へ
- ・業界間連携による共同開発に向けたご相談は⇒加入されている業界団体へ

※産業支援機関の連絡先などの詳細は、次のホームページをご覧ください。



<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/network.html>

# 充実した生活環境

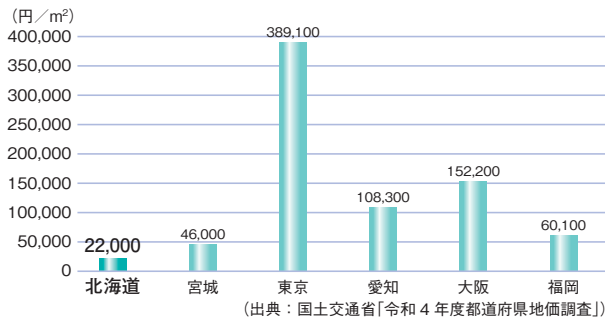
POINT

## 1 開放的で個性的な地域社会

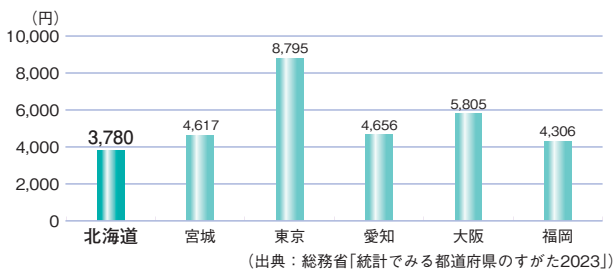
### 暮らしにゆとりが生まれる ライフステージ

地価の安い北海道では、その分、広々とした住空間が確保でき、生活の周辺には豊かな自然が広がっています。通勤・通学時間も格段に短く、毎日の暮らしにゆとりを実感できます。また、広々とした公園や身近にあるコンビニ、病院が充実しているなど、快適な生活を過ごすことができます。

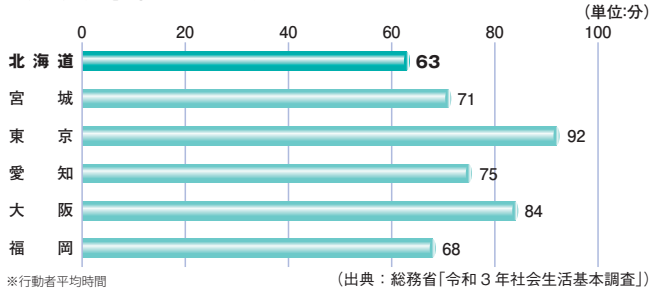
#### ■住宅地平均価格



#### ■民営賃貸住宅の家賃(1ヶ月3.3㎡(1坪)当たり)



#### ■通勤・通学平均時間比較

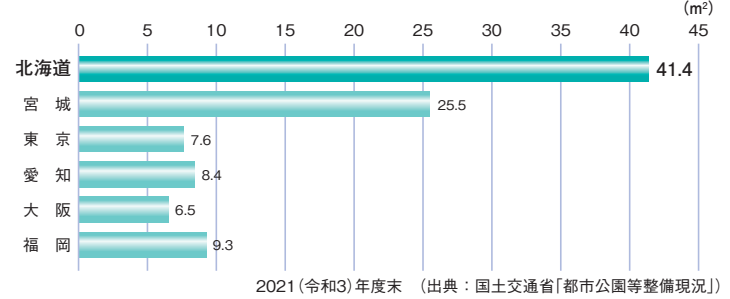


#### ■レジャー・スポーツ施設・宿泊施設

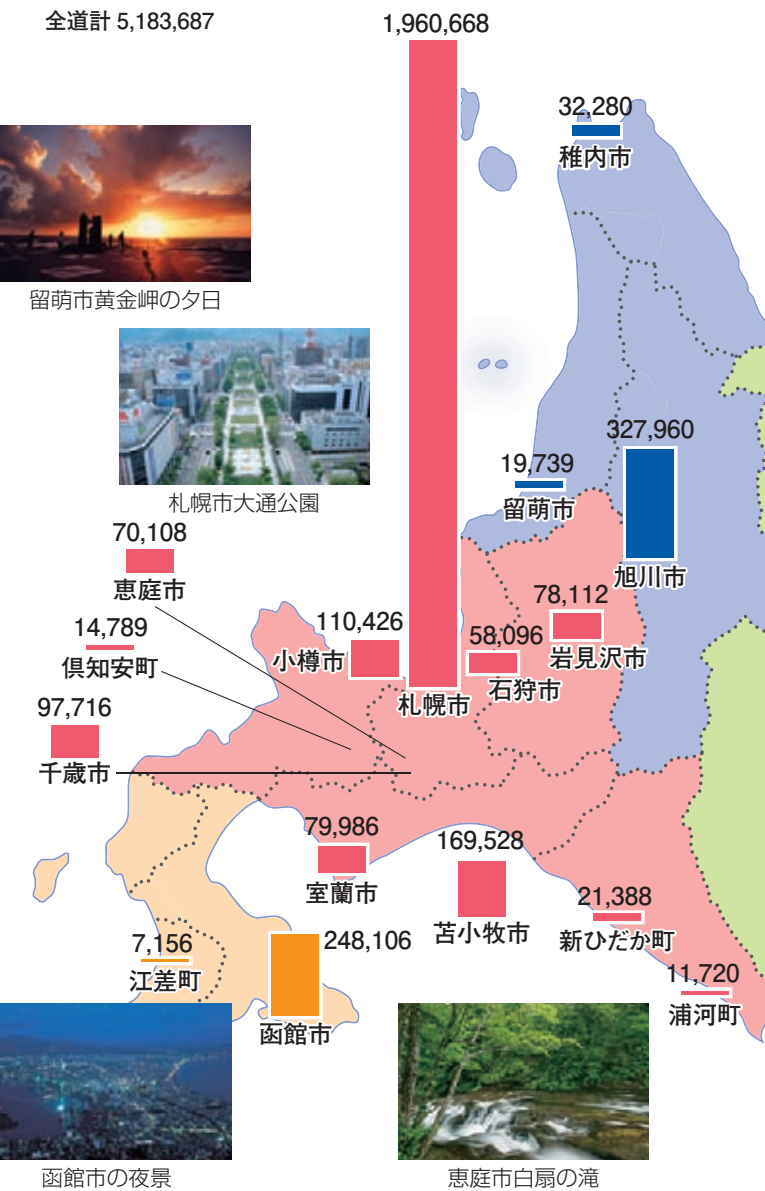
キャンプ場	233カ所 全国1位	水族館	10カ所 全国1位
ゴルフ場	150カ所 全国3位	博物館	242カ所 全国3位
スキー場	29カ所 全国2位	動・植物園	47カ所 全国1位
海水浴場	47カ所 全国8位	公園	372カ所 全国1位
スケート場	33カ所 全国1位	温泉地	246カ所 全国1位
サイクリングコース	32カ所 全国1位	旅館・ホテル	2,868カ所 全国2位
テーマパーク・レジャーランド	21カ所 全国3位		

(出典：(公財)日本観光振興協会「数字でみる観光」2020年度版)

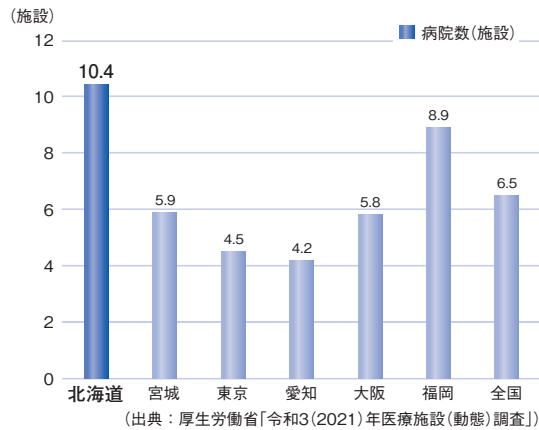
#### ■都市公園面積(人口1人当たり)



#### ■住民基本台帳人口(2022(令和4)年1月1日現在)



■病院数  
(人口10万人あたり)



## 道外から進出した企業様の、 ビジネスライフの声

道外から進出した企業様の、北海道の生活環境の感想をご紹介します。

### 期待以上の 継続サポート、 業務を越えた魅力

(アクサ生命保険(株)  
執行役員札幌本社長 野島 崇様)



アクサ生命は、お客さまに対する事業継続のため、地理的リスク分散効果や地元からの人材雇用、官民サポートの充実などの観点から、北海道(札幌)を2本社制の一拠点と選定しました。設立から5年を超え、全社の重要継続の約50%を遂行し、北海道の優秀な人材による“現地率”も70%を超えています。

行政や関係企業からの支援は、設立当初の東京からの転勤者への暮らしや、事業継続のための提携を始め、期待以上のサポートを継続いただいていることに感謝しています。

私も就任以降まだごく一部しか体験できていませんが、多様な観光や学習資源、食や住・生活環境など、業務を越えた魅力を実感しています。

### サラリーマンが 2度泣く所「北海道」、 今それを実感して います。

(株デンソー北海道  
元社長 杉本正和様)  
(北海道ものづくり産業アドバイザー)



人の採用は期待通り「やる気のある優秀な人材」を確保できています。採用した社員に共通して言えるのは、真面目で粘り強く、特に女性社員は、意志の強さを感じます。転勤で北海道に行けと言われると、北海道なんか嫌だと言って泣く、数年後に戻るように言われると、今度は戻りたくないと言って泣く。私自身今それを実感しています。

### アウトドアが 好きな人には 北海道は最高です。

(株むろらん東郷  
前社長 稲川圭二様)



室蘭市は、日帰り出張でも本社(愛知県東郷町)で5~6時間の仕事ができる程、アクセスが良い土地です。アウトドアが好きで、余暇はゴルフ、カヤック、登山等を楽しんでいます。安価なゴルフコースならプレー費は愛知県の3分の1です。

## ■都道府県の魅力度ランキング

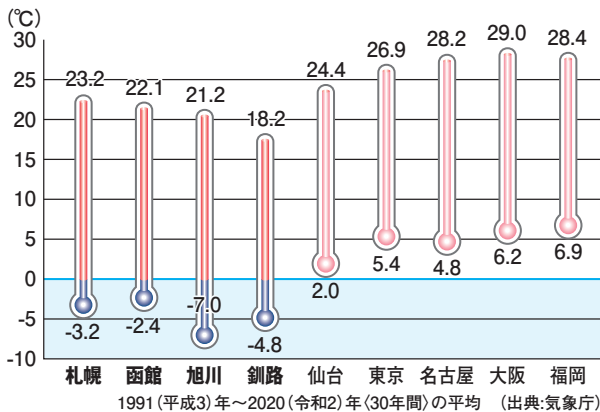
順位	都道府県	市町村
1	北海道	札幌市
2	京都府	京都市
3	沖縄県	函館市
4	東京都	横浜市
5	大阪府	小樽市
6	神奈川県	神戸市
7	福岡県	鎌倉市
8	奈良県	金沢市
9	長崎県	那覇市
10	石川県	石垣市

(出典: ㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2022」)

## 明瞭な変化のある四季

北海道の春は桜の開花が始まります。草花が一斉に芽吹き、春は一気にやって来ます。澄んだ夏の青空、秋の紅葉、冬の白銀の景色と四季がはっきりしています。

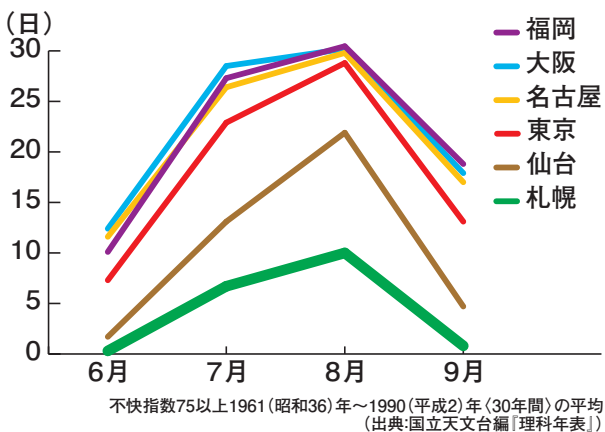
## ■気温 月別平均気温の最高・最低



## 湿度が低く、さわやかな空気

梅雨もなく、湿度が低く、とてもさわやかな気候です。まさに、バイオやIT関連企業の立地にとってついでです。

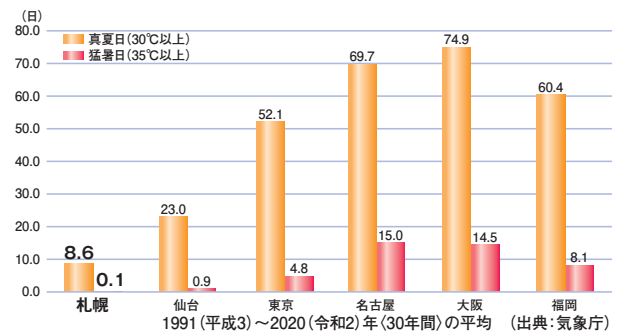
## ■平均不快日数



## 快適な夏の気候

北海道の夏は真夏日(30°C以上)・猛暑日(35°C以上)の日数も少なく、快適に暮らすことができます。

## ■年間真夏日・猛暑日数

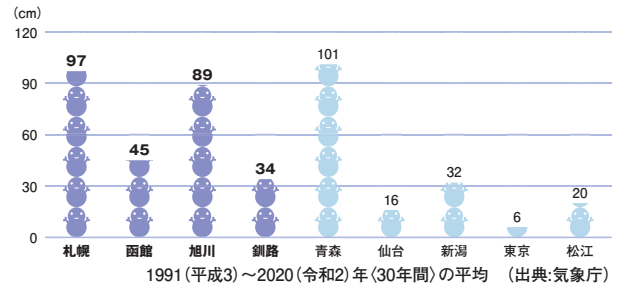


## 万全な除雪体制と寒さに強い住宅

道路や空港、鉄道への除雪体制は整備されており、冬期間の物流も支障ありません。住宅も積雪や寒さに強い寒冷地仕様で快適な生活が確保されています。



## ■積雪 最深積雪量



## ■道内国道の除雪率は99.7%

面積の広い北海道では、自動車は欠くことのできない交通・輸送手段です。北海道内の直轄国道除雪延長はなんと6,854kmにもなりますが、冬期間の未除雪路線の延長は24km(1路線)にとどまり、除雪率は99.7%になります。

除雪延長 6,854km 99.7%

総延長距離 6,878km

未除雪延長 1路線 24km 0.3%

2022(令和4)年現在 (出典: 北海道開発局)



降雪時には機動的に除雪を実施

## ■冬靴なら冬道も安心です

雪みちを安全で快適に歩くためには、雪みちに適した靴底を選んで履くことがとても大切です。北海道では、雪や氷に覆われた路面を歩くのに適した「冬靴」があります。



夏靴

冬靴



## 北海道の優位性を活かし、集積が進みつつあるヘルスケア産業

### 近年、医薬品・医療機器、バイオ関連の企業が北海道に進出

北海道は、医療系大学の集積が進んでいること、首都圏等との同時被災リスクが低いこと、機能性素材の原料として期待される農林水産物が豊富にあることなどから、近年、道外から医薬品・医療機器、バイオなどヘルスケア関連企業の立地が進んでいます。道では、基幹産業である食関連産業や観光産業、集積の進みつつあるものづくり産業のヘルスケア分野をターゲットとして、産業集積を目指しており、企業立地や参入を促進するため、道内の医療系大学の研究シーズの紹介や、ヘルスケア関連分野に参入している道内ものづくり企業の技術力のPRなどを行っています。

#### ■最近北海道に進出したヘルスケア関連企業

操業年	企業名	分野	本社	立地市町村
2008 (H20)	塩野義製薬(株)	医薬品	大阪府	札幌市
2010 (H22)	(株)ツムラ	医薬品	東京都	夕張市
2013 (H25)	浜理薬品工業(株)	医薬品	大阪府	千歳市
2013 (H25)	日本製薬工業(株)	機能性食品	愛知県	北見市
2014 (H26)	宏輝(株)	機能性食品	東京都	函館市
2015 (H27)	(株)ユニシス	医療機器	東京都	北広島市
2016 (H28)	中北薬品(株)	医薬品	愛知県	北広島市
2016 (H28)	ニプロ(株)	医薬品	大阪府	札幌市
2017 (H29)	(株)ナチュラルサイエンス	化粧品	東京都	白老町
2018 (H30)	(株)常光	医療機器	東京都	札幌市

#### ■ヘルスケア関連企業の立地事例(中北薬品(株))

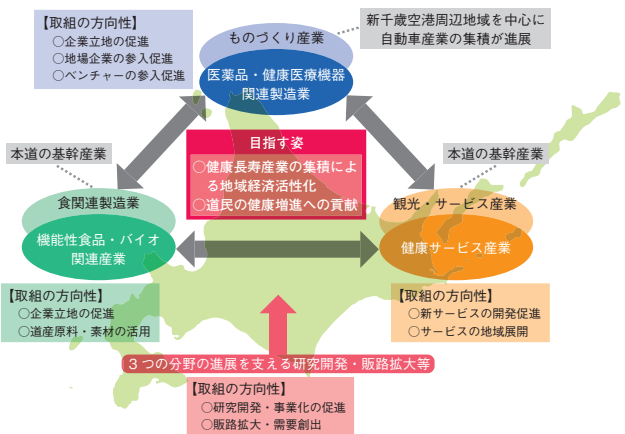
創業290年の長い歴史を持つ「中北薬品(株)(本社:愛知県)」は、医薬品・医薬部外品の製造から卸売、流通、顧客支援などを幅広く手掛けている医薬総合商社です。

リスク分散や良質で豊富な地下水の着目により、新千歳空港と札幌中心部の中間地点に位置する北広島市に新工場を建設し、主に内服液剤を製造しています。

また、同社では道内の大学や高等専門学校からの人材を採用したり、道内産ワインを原料とする薬用ぶどう酒を製造するなど、地域に密着した企業活動を展開しています。



#### ■道の健康長寿産業振興に向けた基本的な考え方



#### ■多彩な機能性素材や研究シーズ

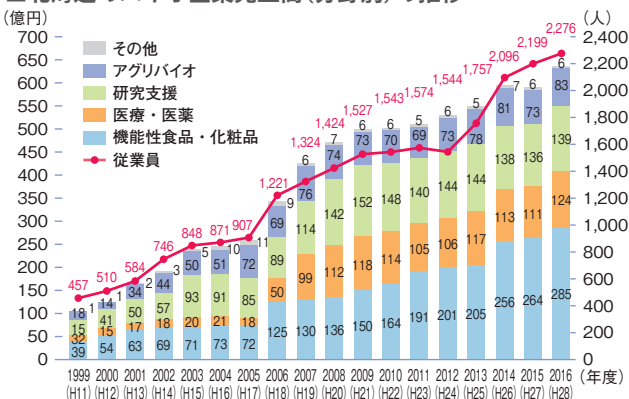
- 機能性素材辞典(写真:左)  
道内に豊富に存在する、食品素材や薬用植物の特徴などを紹介しています。
- 健康・医療研究シーズ集(写真:右)  
道内医療系大学等の医薬品、医療機器、機能性素材に至る「健康・医療」関連分野の研究シーズを紹介しています。



### 道産原料・素材を活かしたバイオ産業を後押しし、着実に成長

北海道経済産業局の「北海道バイオレポート2017」によると、道内バイオ産業の2016(平成28)年度は、売上高では前年度比8.1%増の638億円となり、17年間で6倍以上に伸び、また、従業員数も前年度比3.5%増の2,276名となり、17年間で4倍以上に増加するなど、地域経済や雇用を支える産業へと成長を遂げています。特に、本道の豊富な農水産資源や食に関する研究集積を背景に、機能性食品分野への期待が高く、2013(平成25)年に北海道が創設した全国の自治体で唯一の食品機能性認定制度「北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))」の活用などに向けて、道内企業・関係機関による食品機能性にまつわる研究・開発が活発となっており、大きな注目を浴びています。

#### ■北海道のバイオ企業売上高(分野別)の推移



#### ■食の臨床試験・江別モデル(北海道情報大学)

北海道情報大学が運営する「食の臨床試験・江別モデル」は、食の安全性・機能性の科学的根拠を地域と連携した「ヒト介入試験」により効果的・低コストで実施できる、世界的にも稀なシステムです。江別市は農畜産業が盛んで、試験研究機関・大学の集積からフード特区に指定され、機能性食品の研究開発に相応しい条件が揃っているほか、地域住民ぐるみのボランティア参加により継続した試験体制が整備されており、中小企業でも活用可能な仕組みが構築されています。

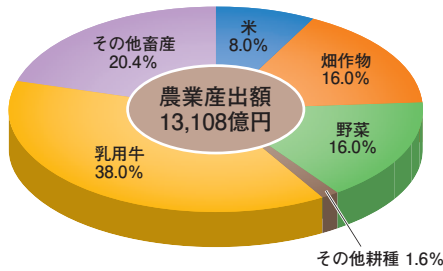


## 安全・安心で豊富な農水産資源を活かした食関連産業の集積

### 我が国最大の食料供給地域

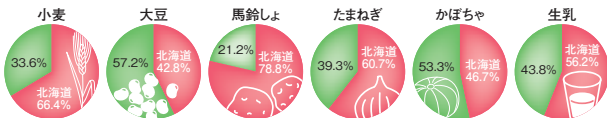
北海道は、寒冷で積雪期間が長いなど厳しい自然条件下にあります。明治以来、欧米の近代的な農業技術の導入や生産基盤の整備などにより、これらを克服し、稲作、畑作、酪農・畜産を中心に、大規模で専門的な農業を展開しています。2021(令和3)年の耕地面積は114万3千haで、全国の4分の1を占めています。また、1農業経営体当たりの経営耕地面積は30.8haと都府県平均の14.0倍となっています。販売農家経営体数は、3万3千経営体で、全国の3.5%ですが、主業農家率は74.4%と都府県の20.8%を大きく上回っています。2021(令和3)年農業産出額は13,108億円と全国の14.8%を占め、小麦、大豆、馬鈴しょ、たまねぎなどの畑作物、たまねぎ、かぼちゃ、スイートコーンなどの野菜、生乳など多くの農畜産物が全国1位の生産量となっており、北海道は我が国最大の食料供給地域として重要な役割を果たしています。

#### ■農業産出額の構成(2021(令和3)年)



(出典：農林水産省「生産農業所得統計」)

#### ■北海道が全国1位の主な農畜産物(生産量ベース)(2021(令和3)年)



### 全国1位の食料品出荷額

北海道は、我が国有数の食料品製造業の集積地であり、出荷額、事業所数はともに全国1位となっています。

#### ■都道府県別・食料品製造業 (単位:億円)

順位	都道府県名	製品出荷額
1	北海道	21,109
2	埼玉県	20,565
3	愛知県	17,914
4	兵庫県	16,557
5	千葉県	15,927

(出典:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」)

#### ■都道府県別・食料品製造業 (単位:事業所数)

順位	都道府県名	事業所数
1	北海道	1,670
2	愛知県	1,013
3	静岡県	984
4	兵庫県	910
5	埼玉県	816

(出典:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」)

### 四方を海に囲まれた北海道の水産業

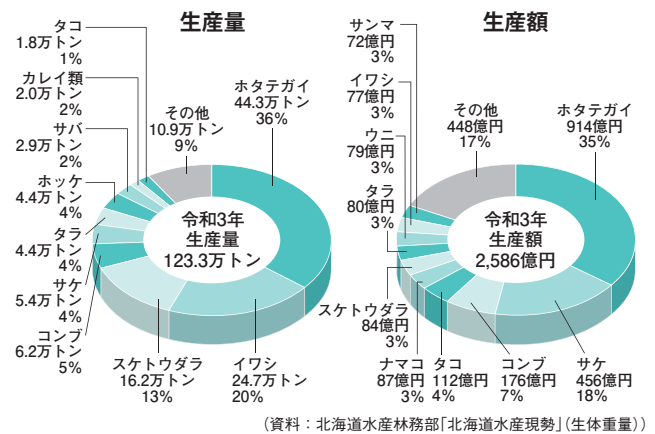
北海道は、太平洋、オホーツク海、日本海の3つの海に囲まれ、全国の12.6%にあたる4,442kmの海岸線を有し、北方に広く展開する大陸棚及び沖合には北見大和堆、武蔵堆など好漁場を擁しています。

2021(令和3)年の海面漁業・養殖業生産量(属地)※は123.3万トン、生産額は2,586億円です。魚種別にみると、生産量はホタテガイが最も多く、イワシ、スケトウダラが続きます。生産額もホタテガイが最も多く、サケ、コンブが続きます。また、本道主要魚種の生産量の全国シェア(属人)※をみると、ホタテガイ83%、サケ74%、コンブ88%と極めて高い割合を占めています。

※属地とは、北海道に水揚げされた数量。

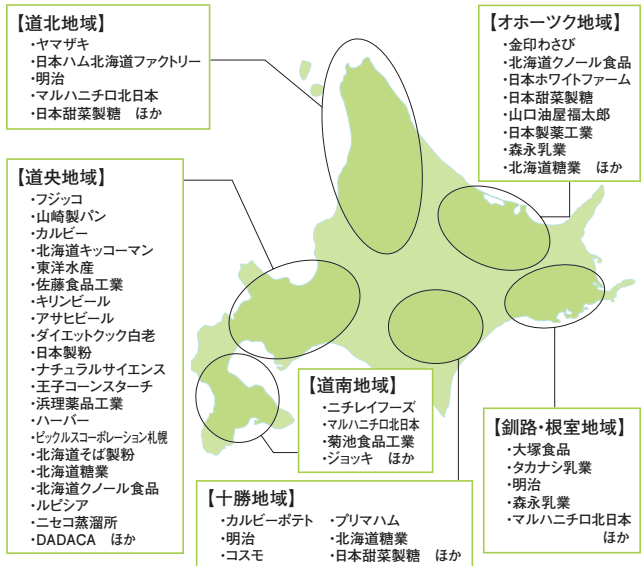
※属人とは、北海道の漁業者が水揚げした数量。

#### ■魚種別構成比(2021(令和3)年:属地)



### 主な食品企業の立地状況

北海道は、我が国有数の食料品製造業の集積地でもあります。



## 全国初！北海道独自の食品機能性表示制度（愛称：ヘルシー Do(ドゥ)）

近年の健康に対する関心の高まりなどを背景に、健康食品などを購入する際に、希望に応じた商品を消費者が適切に選択できるよう、きめ細かな情報提供が求められています。2013（平成25）年4月にスタートした北海道食品機能性表示制度（ヘルシー Do）は、健康食品等に含まれている機能性成分に関して、「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた事実を北海道が認定するものです。制度を活用することで、北海道の認定マークをつけることができ、北海道の食が持つ「安全・安心・おいしい」というブランドに、「健康」という新たな付加価値を商品に加えることが可能となります。

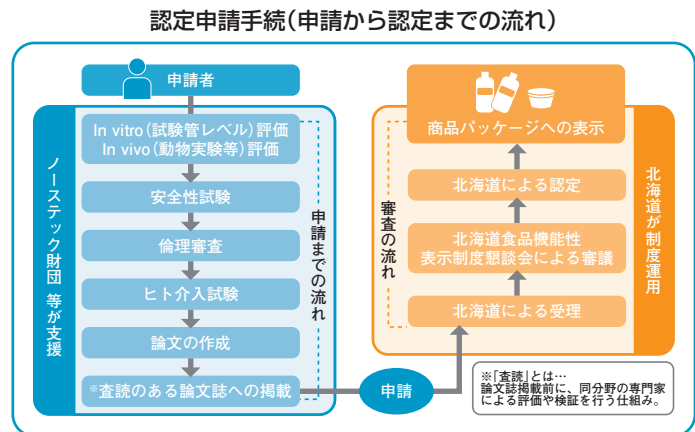
認定商品 第1回～第20回認定 累計81社 143件 155商品

2013(平成25)～2021(令和3)年度認定商品売上高 293億円



### ■制度の特徴・メリット

- ・全国初の自治体版食品機能性表示制度です。
- ・認定された商品は、北海道だけでなく全国で販売可能です。
- ・認定対象となる機能性素材は、単一成分だけでなく、エキスのような複合体（組成物）でも可能です。
- ・必ずしも申請者自らがヒト介入試験を実施しなくても、論文作成者の承諾があれば、大学やメーカー等の他者論文の使用が可能です。
- ・相手先ブランドでの製造・供給（OEM）は、道内企業同士のほか、道外企業から他社道内工場へのOEMも対象となります。



## オール北海道で取り組む食クラスター活動

2010（平成22）年4月に産学官金のオール北海道で、北海道ならではの「食の総合産業化」を目指す食クラスター活動の全道的な推進母体として、食クラスター連携協議体が発足しました。協議体には、2,223（2022（令和4）年3月末時点）の機関が参画し、参画者の連携・協働のもと、これまで多くのプロジェクトが提案され、推進しています。

### ■主なプロジェクトの例

- ・ペポカボチャ（食用種子）のブランド化
- ・がごめ昆布等のブランド化
- ・北海道産ワイン産業の振興



## 北海道で広がる植物工場

北海道の涼やかな気候や日照、広大な土地を活かして、北海道で植物工場を始める動きが広がっています。こうした動きを進めるため、道庁ではさまざまな支援を行っていますので、ぜひご利用ください。

### ■事例

- (株)Jファーム 苫小牧工場  
 出資者：(株)アド・ワン・ファーム、JFE エンジニアリング(株)  
 栽培作物：ベビーリーフ(1ha) トマト(1.5ha)  
 特徴：国内初の大規模トリジェネレーションシステム（ガスエンジンによる電力、熱、CO<sub>2</sub>の活用）
- (株)オリエンタルランド弟子屈農園  
 栽培作物：イチゴ(0.8ha)  
 特徴：温泉熱を活用したハウス内加温システムを導入



### 植物工場の取組への支援

- ・事業用地をお探しの際にお手伝いをします
- ・植物工場に関する技術的な相談に対応します（施設園芸高度化コンシェルジュ）
- ・要件により、工業団地等での植物工場建設への補助金が受けられます（設備投資額の4～10%）



# 自動車関連産業

## 集積が進む北海道の自動車産業

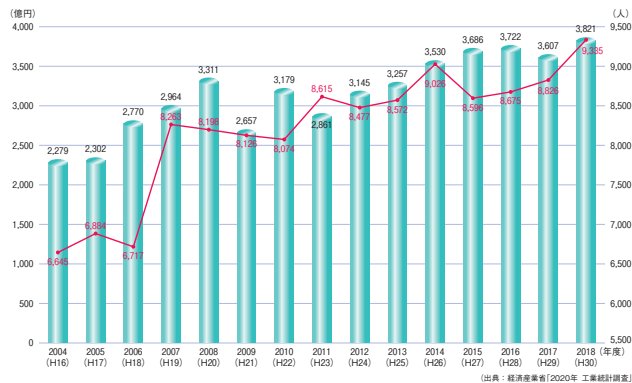
### 大手自動車関連企業が北海道へ進出

輸送用機械の出荷額及び従業員数は、2005年(平成17年度)以降、増加傾向にあります。(株)アイシンや(株)デンソーといったトヨタグループの中核企業が北海道に進出しており、東日本大震災後には、リスク分散を図るため、大岡技研(株)やメイトク北海道(株)、(株)シーヴィテック北海道、不二電子工業(株)などが進出しています。また、デンソー(株)や(株)ダイナックスが新たに大規模投資をするなど、自動車産業の集積地域として、北海道は注目を集めています。



トヨタ自動車北海道(株)(苫小牧市)

### ■北海道の輸送用機械出荷額及び従業員数



### ■最近進出した自動車関連企業

操業年	企業名	本社	立地市町村
2006(H18)	北海道住電スチールワイヤー(株)	兵庫県	室蘭市
2006(H18)	(株)デイス	静岡県	札幌市
2007(H19)	(株)徳重	愛知県	石狩市
2007(H19)	アイシン北海道(株)	愛知県	苫小牧市
2007(H19)	佐藤商事(株)	東京都	苫小牧市
2007(H19)	三和油化工業(株)	愛知県	苫小牧市
2007(H19)	(株)三五北海道	愛知県	苫小牧市
2007(H19)	岡谷岩井北海道(株)	愛知県	苫小牧市
2007(H19)	ウメトク(株)	大阪府	苫小牧市
2008(H20)	光生アルミ北海道(株)	愛知県	苫小牧市
2008(H20)	豊通スメルティングテクノロジー(株)	愛知県	苫小牧市
2009(H21)	(株)デンソー北海道	愛知県	千歳市
2012(H24)	(株)むろらん東郷	愛知県	室蘭市
2012(H24)	メイトク北海道(株)	愛知県	安平町
2013(H25)	大岡技研(株)	愛知県	室蘭市
2014(H26)	新東工業(株)	愛知県	苫小牧市
2014(H26)	(株)シーヴィテック北海道	愛知県	苫小牧市
2015(H27)	(株)FJコンボジット	静岡県	千歳市(本社移転)
2016(H28)	不二電子工業(株)	静岡県	千歳市
2017(H29)	(株)荻窪金型製作所	長野県	苫小牧市

### 集積が進む素形材産業

北海道では、道内で生産される特殊鋼(日本製鉄)を活用した金属加工や、アルミ鋳造などの素形材産業の集積が進んでいます。トヨタグループの国内第3の拠点として、東北地方での完成車の生産能力が拡大する中、こうした北海道ならではの産業集積を活かし、原料調達や加工部分を北海道が担うことで、サプライチェーンの複線化や短縮化に貢献します。

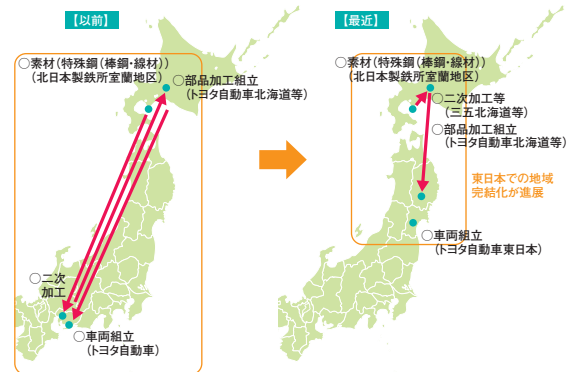
### 自動車産業の集積促進のため 各種事業の取組

自動車産業の集積促進に向けた推進組織として、2006(平成18)年8月3日に、自動車産業に関連する企業、経済・業界団体、教育機関、行政等で構成する「北海道自動車産業集積促進協議会」を設立しました。

### ■北海道自動車産業集積促進協議会の主な取組

自動車産業の立地促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○メッセナゴヤにおける北海道の立地環境に関するセミナー開催、及び、北海道ブース出展</li> <li>○自動車関連企業に対する企業訪問(知事によるトップセールス、アドバイザーなどによる企業訪問及び道の道外事務所職員による企業訪問)</li> </ul>
地場企業の自動車産業への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産管理や品質管理に関するセミナー等の開催</li> <li>○道内自動車関連技術の展示商談会の開催(トヨタ自動車(株)などで開催)</li> <li>○次世代自動車部品等への参入に向けた専門講座の開催</li> <li>○東北地域と連携した工場見学・部品説明会の開催</li> <li>○専門家派遣(自動車メーカーOBなど)による企業の課題解決に向けた個別指導・助言</li> </ul>
技術系人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタルエンジニアリング等に関する研修会の開催</li> <li>○高校生向けものづくり企業現場見学会・出前授業</li> </ul>

### ■新たな自動車関連企業の立地によるサプライチェーンの東日本での地域完結化の動き



とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会



札幌工業高校・出前授業

お問合先  
ご連絡先

北海道経済部産業振興局産業振興課自動車産業総合支援室  
TEL: (011) 204-5323 FAX: (011) 232-2139  
E-Mail: keizai.sangyousinkou1@pref.hokkaido.lg.jp

北海道自動車産業集積促進協議会  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgs/jidousha1.html>  
関連URL 北海道のものづくり企業情報  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/monodukuri/R3-monodukuri-book.html>

# 集積が進む北海道の自動車産業

## 全国最多28カ所のテストコースが設置

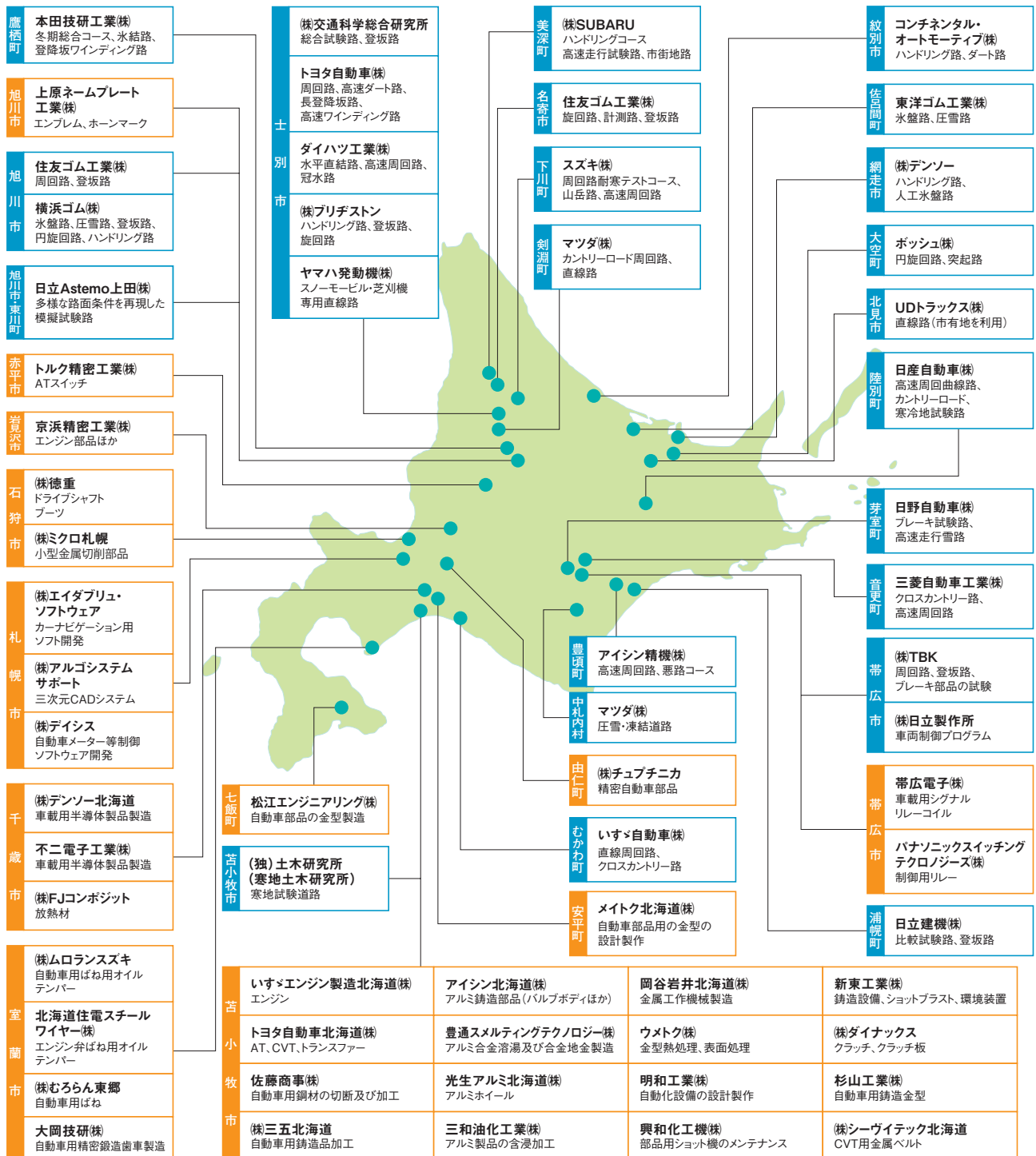
北海道では、道央地域を中心に自動車関連企業の立地が進み、有力な部品メーカーやソフトウェア企業など、多くの企業が立地・操業しており、次第に厚みのある集積が出来てきています。また、寒冷な気象条件や広大な立地条件から、優良なテストコースが数多く設置されています。その数は、全国最多の28施設。新車テストを行う自動車メーカーの心臓部として、重要なポジションを占めており、今後、自動車の重要な研究開発拠点となっていくものと期待されています。

### 凡例

主な自動車関連企業  
市町村名 企業名 製造品等

自動車関連テストコース  
市町村名 企業名 コースの種類

## 道外の主な自動車関連進出企業とテストコース



## 自動運転の開発拠点化に向けた取組

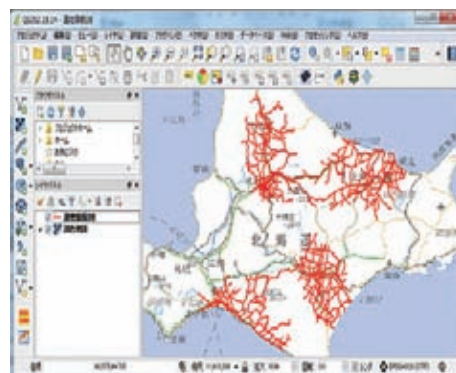
平成28年(2016年)6月、自動運転に関する産学官連携体制「北海道自動車安全技術検討会議」を全国で初めて設置。自動運転に関する様々な相談にワンストップで対応。(全国初)

### ■検討会議参画機関(令和4年(2022年)3月現在)

警 察	北海道警察本部
産 業 支 援	総務省北海道総合通信局、経済産業省北海道経済産業局、北海道経済部
保 安 基 準	国土交通省北海道運輸局
道路管理者	国土交通省北海道開発局、NEXCO東日本、北海道建設部
研 究 開 発	北海道大学、北見工業大学、はこだて未来大学、北海道科学大学、旭川工業高等専門学校、(国研) 土木研究所 寒地土木研究所
市 町 村、 関係団体等	夕張市、芦別市、歌志内市、千歳市、北広島市、石狩市、苫小牧市、奥尻町、旭川市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、占冠村、剣淵町、下川町、美深町、中頓別町、北見市、網走市、大空町、帯広市、音更町、芽室町、中札内村、豊頃町、陸別町、北海道経済連合会、(株)苫東 など

### ■ワンストップ相談窓口の主な取組

研究開発を 行いやすい 環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公道実証に係る関係機関への事前連絡・調整</li> <li>○国道・高規格道路・道道(一部地域)の道路形状など試験に求められる項目を検索できる公道データベースの提供</li> <li>○公設のテストコースや自動車教習所、工業団地など企業が利用できる適地(施設)のデータベースによる提供</li> </ul>
地域課題 解決に向けた 事業化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自動車メーカーやIT関連企業などが有する自動運転技術と過疎地の移動手段確保や運転手不足など課題を抱える自治体とのマッチングにより、地域課題解決のための取組を支援</li> <li>○市町村が抱える地域課題や想定される走行ルートなどを見える化し、新たな移動サービスモデル創出に向けた取組を支援</li> </ul>



公道データベース検索画面例

### ワンストップ相談窓口を活用し、ビジネスユースを想定した実証試験を実施

- 実施体制:UDトラックス(株)、日本通運(株)、ホクレン(協力:道経済部、道農政部)
- 実施時期:令和元年(2019年)8月の約1ヶ月
- 概要:農産物の輸送力確保、トラックドライバー不足の解消を狙いに、斜里町のホクレン中斜里製糖工場にて、てん菜集荷運搬を想定したルートで、UDトラックスが製造する大型トラックをベースとした車両により、全国初となるレベル4(高度運転自動化)の自動運転の実証試験を実施。  
ワンストップ相談窓口(経済部)が農政部と連携し三者をマッチングしたほか、警察や道路管理者への届出等をサポート。



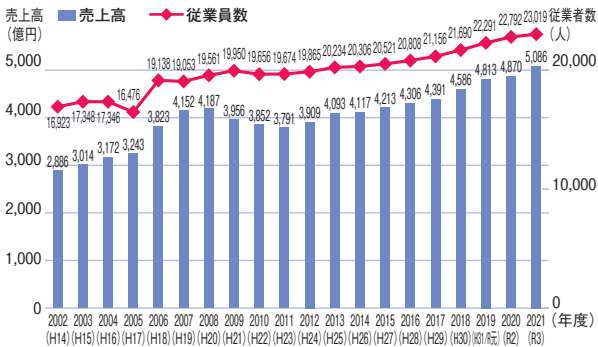
写真提供:UDトラックス(株)

## 「サッポロブルー」を中心に本道の主要産業に発展するIT関連産業

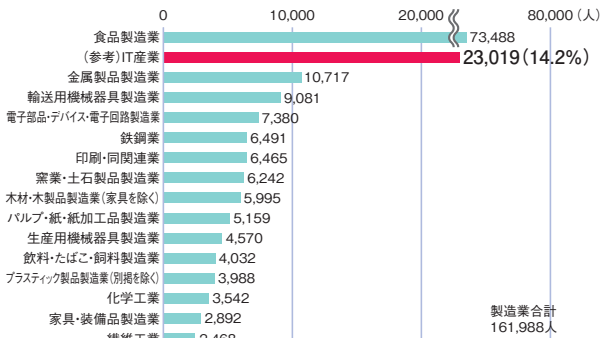
### 主要産業に発展するIT関連産業

(一社)北海道IT推進協会が発表している「北海道ITレポート2022」によると、2021(令和3)年度の道内のIT関連産業の売上高は、5,086億円となり、年々増加を続けています。また、雇用規模は、道内製造業第1位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の14.2%を占める雇用吸収力を有しています。

#### ■主要産業に発展するIT関連産業



北海道IT産業と北海道内製造業との従業員数の対比



(出典：令和3年経済センサス活動調査 製造業に関する確保(北海道分))

### デジタル人材の育成等に向けた取組

#### ■北海道デジタル人材育成推進協議会

北海道におけるデジタル人材の育成・確保に向けて、経済産業省北海道経済産業局が、産業界、教育機関、行政機関等で構成する協議会を設置しました。

- 設置 2023(令和5)年3月  
 事務局 経済産業省北海道経済産業局  
 主な取組
- ・デジタル人材育成機能の強化
  - ・道内におけるデジタル人材の採用、活用の強化

◀▶ ※北海道半導体人材育成等推進協議会と連携(P25)

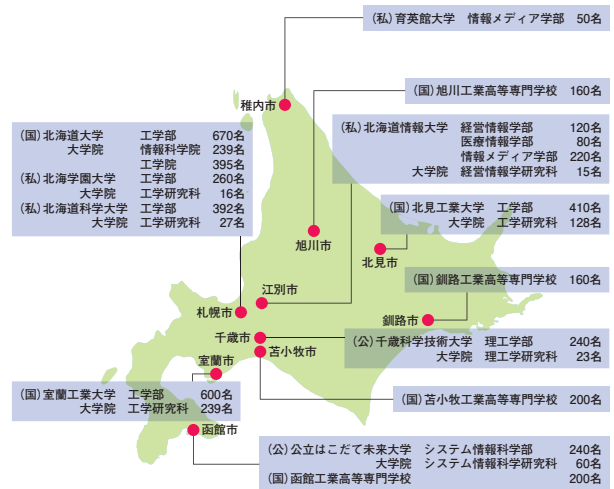
#### 〈構成機関〉

大学・高等専門学校 (17機関)	北海道データサイエンスネットワーク(13大学、4高専)
産業界(5団体)	経済団体、社団・財団法人等
行政機関(4機関)	経産省、文科省、北海道、札幌市

### IT関連産業を支える工学・情報系大学

北海道には工学部や情報学部を有する大学等は10市に9大学4工業高等専門学校があります。入学定員は約5,150人で、毎年多くの優秀な人材を輩出しています。

#### ■北海道の工学部、情報学部の大学等(2022(令和4)年度)



(出典：文部科学省「令和4年度全国大学一覧」及び「令和4年度高等専門学校一覧」)

### 人材、リスク分散からの北海道への事業所開設と北海道の生活環境について

(株)インテージ(札幌事業所)

インテージグループは国内における市場調査会社のリーディングカンパニーであり、市場調査



分野では売上高で世界第10位、海外においてもアメリカ、中国、香港、韓国、タイ、ベトナム、インド、シンガポール、インドネシアに拠点を展開しています。

グループの中核であるインテージでは、「北海道札幌の情報系人材の採用」や「自然災害等のリスクの分散」を目的として、2015(平成27)年7月にインターネットを使った市場調査業務拠点を札幌市内中心部に開設しました。

また、2018年7月には、札幌でのさらなる事業拡大に向けて事業所を移転しました。フロアスペースを広げ、メンバーも増員中です。

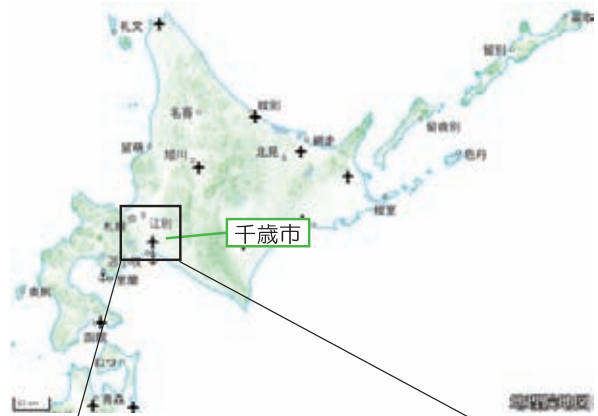
地元出身者を中心に、東京から転勤してきたメンバーや、U・I・Jターンのメンバーなど、様々なメンバーが集まっていることもあって、新たな気付きや相乗効果も起きています。職場環境も、暖房や断熱設備がしっかりしているので、冬の室内は東京より暖かく、歩道もロードヒーティングで歩きやすいところが多いため、不便に感じることはありません。

## 「メイドイン北海道」の世界最先端・最高水準の半導体を北海道から世界へ

### Rapidus株式会社の次世代半導体製造拠点の北海道千歳市への立地

2023(令和5)年2月、Rapidus株式会社が、次世代半導体製造拠点の建設予定地として、北海道千歳市を選定することが決定されました。同社が技術開発・量産製造を目指す次世代半導体は、量子、AIなどを含むさまざまな分野で大きなイノベーションをもたらし、日本の半導体産業の再興・発展のみならず、デジタル化やカーボンニュートラル、さらには経済安全保障の鍵となる極めて重要な中核技術です。その製造に加え、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の本道立地の実現は、道が振興してきた、ものづくり・デジタル産業の飛躍はもとより、「メイドイン北海道」の次世代半導体を通じた、我が国経済・社会のイノベーションや経済安全保障への貢献、さらには世界中から研究者や技術者が集うデジタル人材拠点の形成につながることを期待できます。

北海道では、国家プロジェクトとなるRapidus株式会社の次世代半導体製造拠点の整備が円滑に進められるようスピード感をもって支援に取り組んでいます。



(出典：Rapidus 株式会社 HP)

#### 設立日

2022年8月10日

#### 資本金等

73億4,600万円(2022年11月時点。資本準備金の額を含む。)

#### (出資企業)

キオクシア(株)、ソニーグループ(株)、ソフトバンク(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、日本電気(株)、日本電信電話(株)、(株)三菱UFJ銀行

#### 主な経営陣

取締役会長 東 哲郎  
代表取締役社長 小池 淳義

#### 主な事業内容等

- ・半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造及び販売
- ・環境に配慮した省エネルギーの半導体及び半導体製造技術の研究、開発
- ・半導体産業を担う人材の育成・開発

### 次世代半導体製造拠点の建設について

〈建設スケジュール〉

2023年

工場着工

2025年

パイロットライン稼働

2027年

量産製造開始

〈完成イメージ〉



Rapidus(株)作成資料、作図協力：鹿島建設(株)



## 製造・研究・人材育成が一体となった複合拠点の実現へ

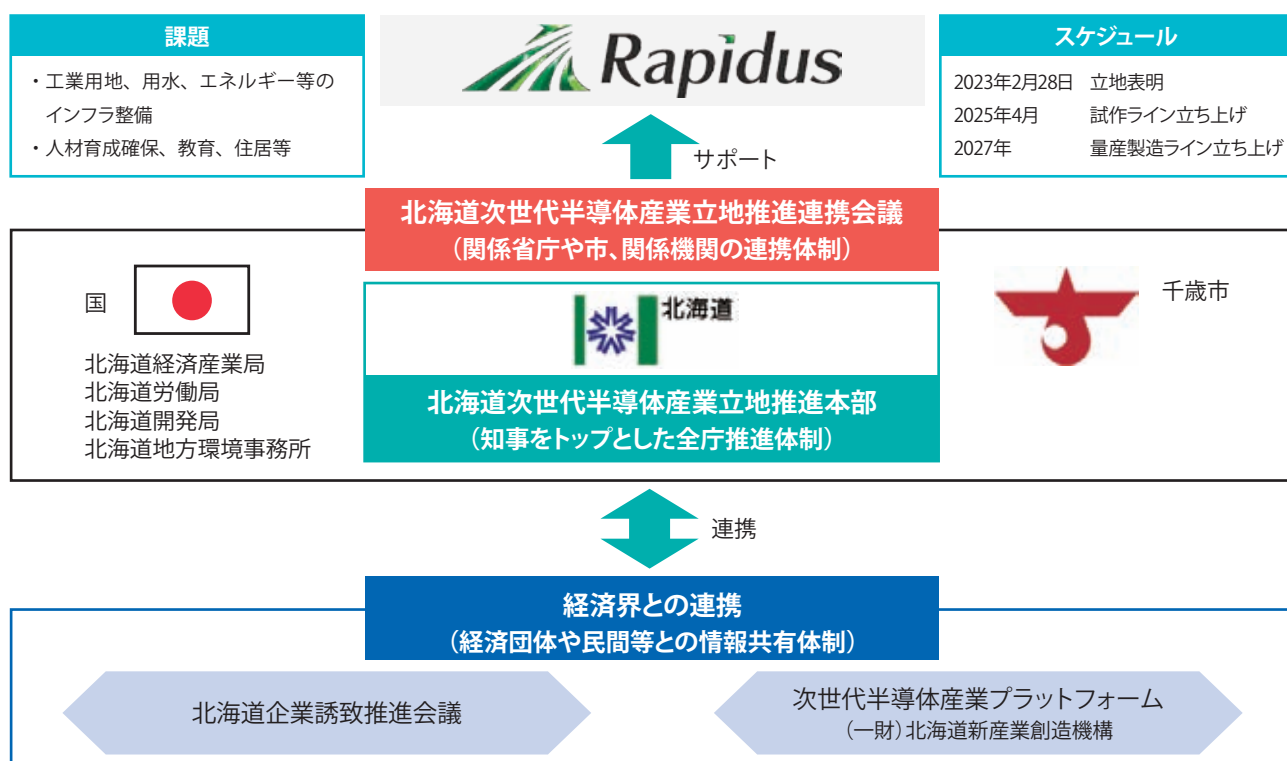


道では、次世代半導体製造拠点の本格稼働を見据え、産学官の連携により、製造・研究・人材育成が一体となった複合拠点の実現に向けた取組を進めています。

半導体製造拠点のほか、原料や素材メーカー、製造装置メーカーなどの半導体関連産業の集積を促進するとともに、道内企業の参入促進や取引拡大、関連技術の研究開発の促進と新事業等の創出、さらには半導体関連産業を持続的に支える人材の育成・確保を推進し、本道全体の経済活性化と持続的発展に繋げてまいります。

## 次世代半導体製造拠点整備への支援体制

北海道では、拠点整備への支援に向けて、2023(令和5)年3月8日、北海道庁内に知事を本部長とする「北海道次世代半導体産業立地推進本部」を立ち上げました。また、国の各関係機関との連携を図る「北海道次世代半導体産業立地推進連携会議」の設置や、経済団体や企業等との連携を図る「北海道企業誘致推進会議」や「次世代半導体産業プラットフォーム」と連携するなど、オール北海道での支援体制を構築しました。



## 半導体人材の育成等に向けた取組

### ■北海道半導体人材育成等推進協議会

北海道における半導体関連産業の基盤強化に向けて、経済産業省北海道経済産業局が、産業界、教育機関、行政機関等で構成する協議会を設置しました。

- 設置 2023(令和5)年6月  
事務局 経済産業省北海道経済産業局  
主な取組
- 半導体人材の育成と確保
  - 半導体関連産業の取引活性化

↔ ※北海道デジタル人材育成推進協議会と連携(P23)

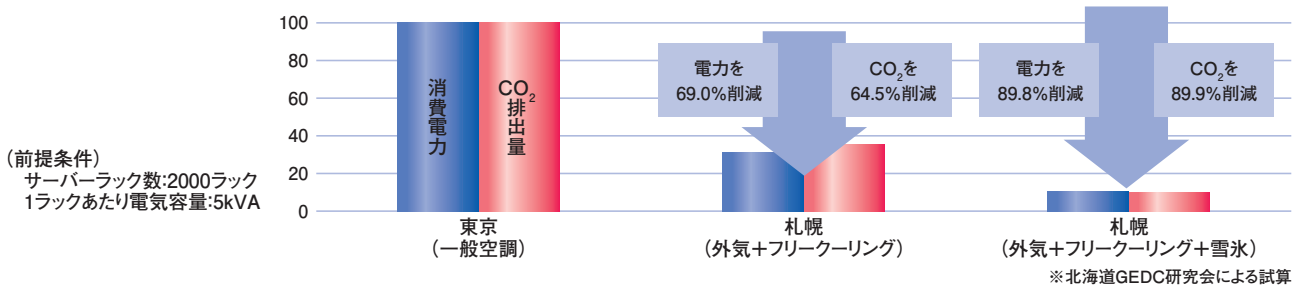
《構成機関》 2023(令和5)年6月現在	
企業(10社)	半導体関連企業、銀行等
協力機関(6団体)	経済団体、社団・財団法人等
教育機関(12機関)	大学・専門学校
行政機関(4機関)	経産省、文科省、千歳市、北海道

## 冷涼の気候を最大限活用するデータセンター

### 雪氷エネルギーや寒冷な外気を活用して空調コストを劇的に改善

急激な市場拡大を続けているデータセンターは、その消費電力の増大が懸念されています。消費電力の約40%は空調用電力であると言われており、その削減が急務となっています。本道の冷涼な気候は、空調用電力を大幅に抑えることが出来ることから、データセンターの立地適地として注目されており、道ではデータセンターの誘致を積極的に推進しています。

#### ■外気・フリークーリング・雪氷を利用した場合の空調用電力消費及びCO<sub>2</sub>の削減率(試算値)



### リスク分散、バックアップ拠点としての北海道

北海道にはさくらインターネット(株)、日本電気(株)、NTTコムウェア(株)等多くのデータセンターが立地しています。冷涼な気候を活用した電力消費量の抑制、本州とのアクセスのよさ、そして首都圏等との同時被災リスクの低さが北海道の魅力でありデータセンター事業者から注目を集めています。

### 安定した通信インフラ

首都圏～北海道間の通信インフラは、複数の通信キャリアがそれぞれ複数ルートを確認しています。バックボーン冗長の更なる強化と本州と北海道を結ぶ通信インフラの多重化が図られているところです。道内ではビジネス拠点の札幌のほか石狩、千歳、苫小牧、空知、旭川などの主な工業団地でもバックボーン回線が整備されています。

## 北海道の冷涼な気候を活用し省エネルギー型データセンターを実現 ～広大な敷地によるスケールメリットを活かした郊外型大規模データセンターを開所～

さくらインターネット株式会社(本社:大阪府大阪市)

国内最大級のバックボーンネットワークを有しインターネットデータセンター事業を運営する、さくらインターネット(株)は2011年11月に、石狩湾新港地域に郊外型大規模データセンター「石狩データセンター」を開所しました。

石狩データセンターの特長は、外気冷房の採用によるエネルギー効率の向上と広大な敷地によるスケールメリットです。北海道の冷涼な気候を活用した外気冷房の全面採用によりサーバの冷却にかかる空調コストを約9割削減。データセンターのエネルギー効率指標であるPUE※は、通年外気冷房のみで1.11まで引き下げることが出来ます。また、外気冷房だけでなく、サーバの排熱を事務所内の暖房や一部敷地内のロードヒーティングに活用するなど省エネルギー型データセンターを目指しています。

2016年12月にはより高効率な新空調コンセプトの3号棟が完成し、最終的には5棟・最大6,800ラックからなるデータセンターになる予定です。北海道の広大な土地を活かし、東京ドームの約1.1倍の敷地に拡張性とコストパフォーマンスの高いデータセンターを実現します。

「日本のデータセンターのコストは、海外の先進的なデータセンターと比較し約2倍かかると言われています。

当社は、石狩データセンターの建設により日本のデータセンターコストを半分程度まで引き下げ、お客様によりコストパフォーマンスの高いサービスを提供することを目指します。」と代表取締役社長の田中邦裕さんは展望を語ります。

※PUE……Power Usage Effectivenessの略でデータセンターのエネルギー効率を示す指標の1つ。値が1.0に近づくほど効率がよい。一般的に、値が2.0を切るとう効率がよいとされる。



H28.12に竣工したさくらインターネット(株)の石狩データセンター3号棟



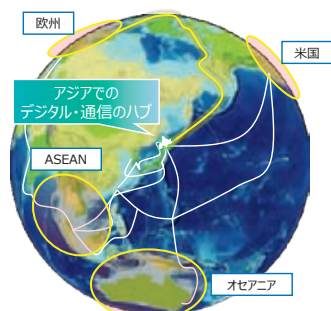
さくらインターネット(株)  
代表取締役社長  
田中 邦裕 様

## 東京圏・大阪圏を補完・代替するデータセンターの中核拠点

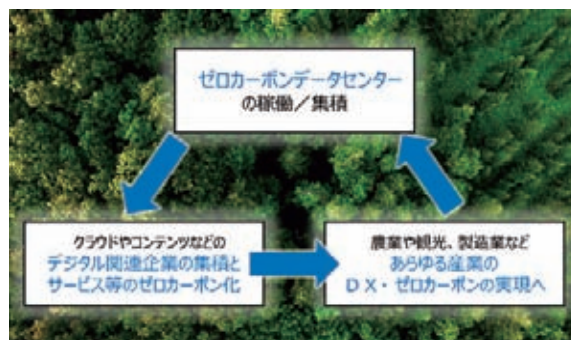
### 国のデジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合の中間とりまとめ2.0

2023(令和5)年5月、国の「デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合の中間とりまとめ2.0」が公表され、大規模自然災害等へのレジリエンス強化、脱炭素電源の活用や省エネに適した気候、国際海底ケーブルとの接続における北米や欧州との地理的近接性などについて、北海道の高いポテンシャルが評価され、東京圏・大阪圏を補完・代替するデータセンターの中核拠点として、北海道を優先的に整備することが示されました。

今後、本道へのデータセンターのさらなる集積が期待されます。



- ✓ 国内のデジタルインフラの強化
- ✓ アジアのネットワークのレジリエンス強化
- ✓ 経済安全保障への貢献

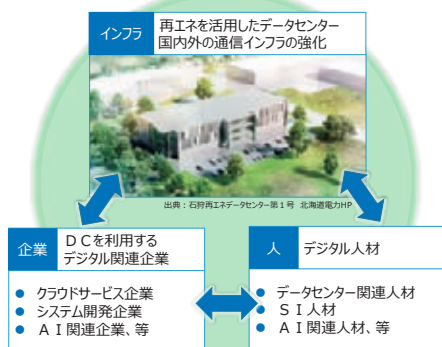


- ✓ 北海道の冷涼な気候・豊富な再エネを活用したデジタル×ゼロカーボンの加速

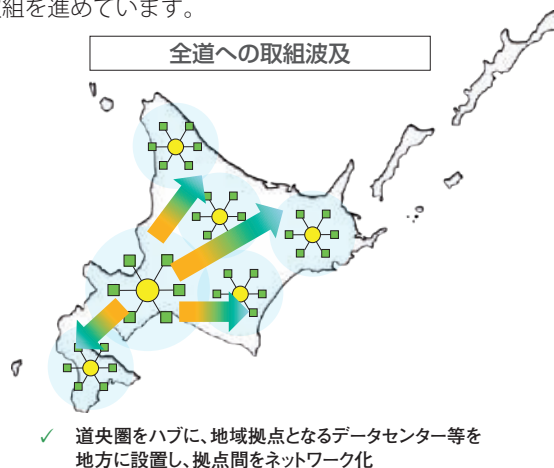
### 北海道データセンターパークの推進

北海道では、再生可能エネルギーを活用したデータセンターの集積とともに、これらのデータセンターを利用するデジタル関連企業やデジタル人材の誘致・集積の推進により、「デジタルインフラ」、「企業(デジタルサービス)」、「人」が一体となった「北海道データセンターパーク」を推進し、デジタル産業の一大拠点を創出する取組を進めています。

#### 一体的整備・集積の好循環



#### 全道への取組波及



- ✓ 道央圏をハブに、地域拠点となるデータセンター等を地方に設置し、拠点間をネットワーク化

### デジタル関連産業の集積に向けた推進方向

北海道の優位性を最大限活用し、データセンターや次世代半導体、国際海底通信ケーブルなどのデジタルインフラを核に、それらを活用するAIの高度計算処理基盤やクラウドサービス、自動運転やドローン、スマート農林水産業、スマートインフラといった多様で革新的なデジタル関連産業の集積に向けた「推進方向」を2023(令和5)年7月に策定。

北海道では、道内自治体や国などと密に連携し、本道にデジタル関連産業の一大拠点を形成することで、本道の産業・経済の活性化に加え、日本全体のDXや経済安全保障に大きく貢献していきます。



## スペースポート整備の取組が加速し、注目が高まる宇宙航空産業

### 宇宙航空産業・実験の適地：世界有数の優位性を持つ北海道スペースポート（HOSPO）

東と南に太平洋が広がる地理的特性と30年を超える実績、快適なアクセスと周辺環境や晴天率の高さなど数々の優位性を生かし、宇宙航空ビジネス・実験の適地として世界・民間にひらかれたスペースポート整備の取組が大樹町で進み、国内外の注目を集めています。また、宇宙機器の開発製造や衛星データを活用したサービス提供、航空機関連分野への参入などビジネス創出に意欲的な企業の取組が進み、良質で豊富な人材（P10～）や試験研究機関の強力なサポート（P12～）との相乗効果により、本道経済を牽引する成長産業としての発展が期待されています。

本道は、広大な大地と国内有数の一次産業、豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルなどにより、課題解決に向けた実証試験やビジネスのフィールドとしても様々な企業・研究機関の期待に応えています。



2021.7.3に打上げ成功した  
インターステラテクノロジズ(株)の  
観測ロケット「ねじのロケット(MOMO7号機)」



多様な宇宙分野の実験が行われ、  
施設整備が今後進められる大樹町の  
北海道スペースポート（HOSPO）



北海道スペースポート（HOSPO）の  
将来予想図

### 【北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議】宇宙関連産業の成長産業化を目指す産学官連携の推進体制

#### 体制

**会長** 北海道 副知事

**副会長** 北海道経済連合会 専務理事

#### 幹事会

##### 幹事会員

道（経済部）、道総研、北海道オープンデータ推進協議会、NoMaps実行委員会、Digital北海道研究会、北海道産学官研究フォーラム、北海道IT推進協会、北海道機械工業会、北海道経済連合会、北海道中小企業総合支援センター、HASTIC、ノーステック財団、北洋銀行、北海道銀行、日本政策投資銀行、大樹町、SPACE COTAN（株）

##### アドバイザー

北海道大学 野口 伸教授、高橋 幸弘教授、永田 晴紀教授、戸谷 剛教授、齊藤 誠一研究推進支援教授、川村 秀憲教授、鈴木 一人客員教授（東京大学）  
酪農学園大学 小川 健太准教授  
室蘭工業大学 内海 政春教授（北海道大学特任教授）  
公立はこだて未来大学 和田 雅昭教授

##### オブザーバー

北海道経済産業局、北海道総合通信局、北海道開発局、産業技術総合研究所北海道センター、中小企業基盤整備機構北海道本部、国土地理院北海道地方測量部、JAXA、JST

#### 一般会員

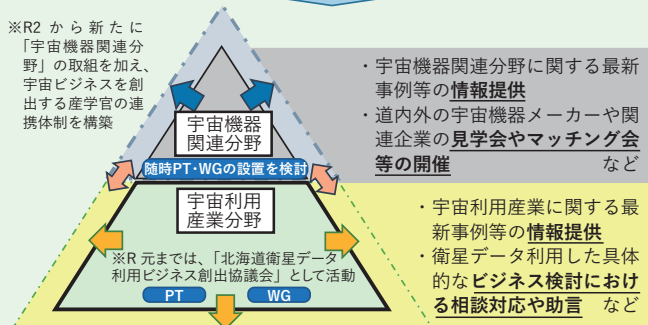
原則、北海道内に事業所を有する企業、研究者、団体、市町村等

#### 役割

- ・ マッチングの場の設定やアドバイザーの助言等により、**事業化を支援**
- ・ 有識者を招へいし、**国内外の宇宙産業の動向等の情報提供**
- ・ 展示会への出展等を通じて、**本道のビジネス環境や企業のPRの実施**
- ・ 会員企業等が情報や意見等を交換できる **交流機会の提供** など

「宇宙利用」（衛星データ利用）と「宇宙機器」（ロケット・衛星開発）について、  
本連携会議の会員は、関心のある取組に参加可能

※R2 から新たに  
「宇宙機器関連分  
野」の取組に加え、  
宇宙ビジネスを創  
出する産学官の連  
携体制を構築



- ・ 宇宙機器関連分野に関する最新事例等の**情報提供**
- ・ 道内外の宇宙機器メーカーや関連企業の**見学会やマッチング会等の開催** など

- ・ 宇宙利用産業に関する最新事例等の**情報提供**
- ・ 衛星データ利用した具体的な**ビジネス検討における相談対応や助言** など

#### プロジェクトチーム（PT）

特定テーマに応じて、会員企業と専門家、研究機関で構成し、事業化プランを検討

#### ワーキンググループ（WG）

特定テーマについて専門的に情報収集、利用方法を検討

#### 連携

S-NET、宇宙ビジネス創出推進自治体

内閣府、経済産業省、文部科学省

JSS、RESTEC 等

北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議HP

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/suz/renkeikaigi.html>



## 道内の主な宇宙航空関連企業

シンセメック(株)【HAB】 石狩市

札幌市  
 合同会社Space Cubics【宇宙機器開発】  
 (株)MJOLNIR SPACEWORKS【宇宙機器開発】  
 Letara(株)【宇宙機器開発】  
 (株)岩谷技研【気球による宇宙旅行】  
 INCLUSIVE SPACE CONSULTING(株)【宇宙事業開発】  
 寿産業(株)【HAB】  
 札幌エレクトロプレイティング工業(株)【HAB】  
 (株)池田熱処理工業【HAB】  
 (株)中央ネームプレート製作所【HAB】  
 札幌ポデー工業(株)【HAB】

(株)ディ・ピー・シー・システム研究所【HAB】 小樽市

日本電波工業(株)【HAB】 千歳市

(株)松本鐵工所【HAB】

いすゞエンジン製造北海道(株)【HAB】 苫小牧市

★HOSPOへのアクセス  
 <道外から>  
 羽田空港→帯広空港 約1時間35分  
 \*帯広空港から車で約30分  
 <道内主要都市から(JR)>  
 札幌→帯広 約2時間30分  
 新千歳空港→帯広 約2時間  
 釧路→帯広 約1時間30分  
 旭川→帯広 約3時間15分  
 函館→帯広 約5時間30分

(株)グリーン&ライフ・イノベーション【衛星データ利用】 函館市

エスイーシー・シープレックス(株)【HAB】

サンテクノ(株)函館R&Dセンター【HAB】

北広島市 (株)ワールド山内【HAB】

岩見沢市 Blue Planet Sensing(株)【衛星データ利用】

赤平市 (株)植松電機【ロケット開発、実験支援】  
 トルク精密工業(株)【HAB】

由仁町 (株)北海道ゴム工業所【HAB】

安平町 ホクダイ(株)【HAB】

帯広市 スペース・アグリ(株)【衛星データ利用】

釧路市 (株)釧路製作所【HAB】

島本鐵工(株)【HAB】

大樹町 インターステラテクノロジズ(株)【ロケット開発】

Our Stars(株)【人工衛星事業】

SPACE COTAN(株)【宇宙港企画運営】

ジュラテクノロジ(株)【有人飛行機の開発】

(株)キメラ【HAB、MAS-NET】

(株)今野鐵工所【HAB、MAS-NET】

(株)富岡鐵工所【HAB】

(株)永澤機械【HAB、MAS-NET】

(有)馬場機械製作所【HAB】

(株)ミヤタ技研工業【HAB、MAS-NET】

五嶋金属工業(株)【HAB】

第一金属(株)【HAB】

(株)日本製鋼所【HAB】

(株)西野製作所【HAB、MAS-NET】

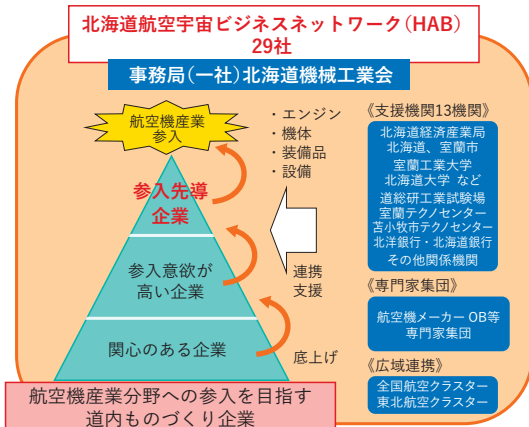
## 道内の産業クラスター形成状況

### 北海道航空宇宙ビジネスネットワーク(HAB)

道内ものづくり企業の航空機産業分野への参入を目的として、2018年7月に(旧)北海道航空ビジネス検討会を設立。2020年度から、名称を(新)北海道航空宇宙ビジネスネットワーク(略称:HAB)と改め、従来の航空機分野に宇宙分野を加えた航空宇宙分野を対象にしたより広いビジネスへの展開を目指す。



(HABのHP)



### 室蘭航空宇宙産業ネットワーク(MAS-NET)

将来的な航空機部品や関連部品の共同受注も視野に、ノウハウや情報の共有、人材育成で連携を強化することを目的として、航空宇宙産業への参入に挑戦する北海道室蘭市の中小企業で2020年3月に発足。



(MAS-NETのHP)

#### 【参画企業】



(株)キメラ



(株)今野鐵工所



(株)永澤機械



(株)ミヤタ技研工業



(株)西野製作所



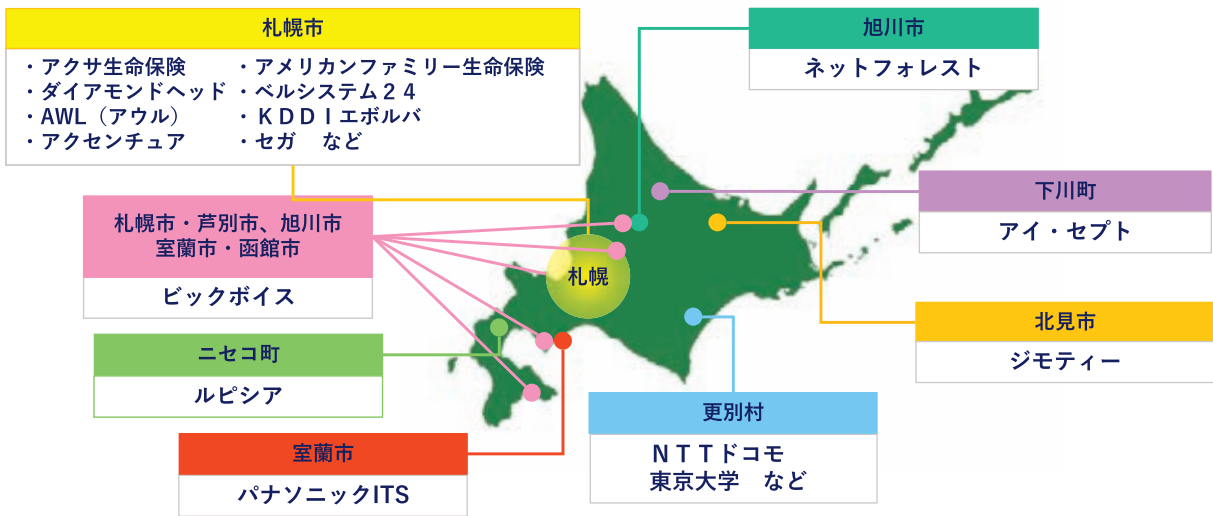
# サテライトオフィス・本社機能

## 北海道の地域特性に着目したサテライトオフィスの開設や本社機能の移転

### 立地企業のオフィス拠点

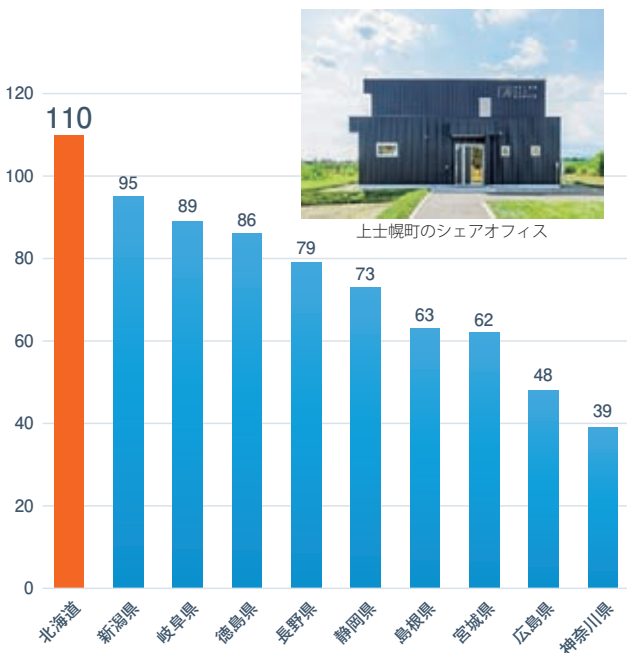
札幌周辺の都市部には、本社機能を移転する企業に加え、IT開発拠点やコールセンターなどが多く立地しています。一方で、近年は、主に首都圏のIT企業が、地域での人材確保や地域との連携事業に着目し、都市部以外にサテライトオフィスを開設する動きが出てきており、これらの企業の多くは、まずは公設のサテライトオフィスやテレワーク拠点を活用し、その後、自社拠点として事業展開を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的にテレワークが進展し、首都圏企業の地方への拠点分散化や働く場所にとられない地方での新しい働き方への関心が急速に高まってきています。



### サテライトオフィスの開設企業数

令和4年10月に公表された総務省の「サテライトオフィス開設状況調査」において、北海道は、昨年に続き、サテライトオフィスの開設企業数が全国1位の110社となりました。北海道ならではの豊かな自然や住環境、良質な人材などを背景に、首都圏企業などが拠点を開設しています。



### 本社機能移転の増加

近年は、本社機能の分散先として、北海道を選択する企業が増加しています。これまでは、札幌市の都市機能に着目し、本社機能を移転する事例が中心でしたが、都市型に加え、地方型の新しい本社機能移転の動きが顕在化してきています。

#### ■都市型の本社機能移転

自然災害や人材確保など、事業継続リスクへの対応が目的。

- 札幌市
  - アクサ生命保険(株)
  - アメリカンファミリー生命保険会社
  - ダイヤモンドヘッド(株)
  - 日昭(株)
  - (株)ベルシステム24
  - AWL(株)
- 旭川市
  - アクサダイレクト生命保険(株)



#### ■地方型の本社機能移転

北海道の立地(ビジネス)環境や北海道ブランドの活用が目的。

- ニセコ町
  - ルピシアグループ (ルピシア、ルピシア・ガルマン、ルピシアホールディングス、ルピシアトレーディング)
- 恵庭市
  - エム・エス・ケー農業機械(株)



## 立地企業による地域との連携・新しい働き方の取組

北海道にサテライトオフィスを開設した立地企業は、地元の大学や企業、自治体などと連携し、事業を拡大しているほか、働く場所にとらわれない新しい働き方の取組みも進んでいます。

### ジモティー（北見市）

- ・北見工業大学とAIの共同研究。
- ・北見市や羅臼町と連携し、リユース事業を開始。

### AWL（札幌市）

- ・北海道大学と連携し、新型コロナウイルスに対応したソフトを開発。
- ・道内ドラッグストアなどに導入。

### ワークラボ函館（函館市）

- ・はこだて未来大学と地元や首都圏のIT企業などが連携し設置した産学官拠点。
- ・働き方改革に向けたシステムを共同研究。

### アクサ生命保険（札幌市）

- ・令和2年の緊急事態宣言期間中に、コールセンター業務を100%在宅勤務で対応。
- ・道内でのワーケーションも試行。

### さくらインターネット（石狩市）

- ・テレワークを最大限活用し、全国どこでも働くことのできる勤務形態に変更。
- ・東京支社のオフィスを1/3に縮小。

## ポストコロナの新たなリスク分散の適地

新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、企業のリスク分散や働き方の視点が多様化しており、北海道は、これまでの人材確保のしやすさや自然災害の同時被災リスクの低さといった優位性に加え、新たに、感染症対策や新しい働き方の面においても、注目されています。

広大な土地があり、大都市圏と比較し人口も少ない北海道は、社会的距離を確保しやすく、感染防止対策を取りながら、快適に働くことができる地域です。



アウトドアビジネスキャンプ



スノーシュー

快適な  
ワークスタイル

感染症からの  
リスク分散  
(広域分散社会)  
新しい働き方  
・ワーケーション  
・副業

多彩な  
アクティビティー



テレワーク



カヌー

## 北海道のサテライトオフィスやワーケーションのホームページ

北海道には、公設のサテライトオフィスやテレワーク拠点が、道内36市町村に112箇所（令和3年2月末時点、北海道調べ）整備されています。これらの拠点では、比較的低コストで、フレキシブルに働くことができます。

また、全国的にワーケーションに注目が集まる中、北海道では、ワーケーション受け入れに向けたワンストップ窓口として、北海道型ワーケーションのポータルサイトを開設しています。

### ■北海道サテライトオフィス・テレワーク拠点ガイドマップ

ガイドマップでは、道内自治体が用意したサテライトオフィスや宿泊施設などを紹介しています。

北海道では、豊かな自然の中で、低コストかつ新型コロナウイルス感染症のリスクを回避した事業の展開やテレワーク・ワーケーションを実施することができます。



二セコ町



北見市



下川町

### ■北海道型ワーケーションのポータルサイト

北海道では、地元自治体と連携し、企業の社員の方やそのご家族に、各地域と多様に関わっていただき、観光とはまた違った北海道の魅力を感じていただくため、スマート農業などの最先端技術の視察や地元産業界との意見交換といったワークメニューのほか、北海道の雄大な自然や独自の文化、アクティビティなどを楽しむパッケージメニューなど、参加企業のニーズに応じたプランで実施する「北海道型ワーケーション」を推進しています。



▶ワーケーションの実施・受入に関する相談、お問い合わせは  
北海道型ワーケーションのポータルサイトまで！  
<https://hokkaido-work-vacation.com>

北海道サテライトオフィス・テレワーク拠点ガイドマップHP  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgr/hokkaido-teleworkmap.html>

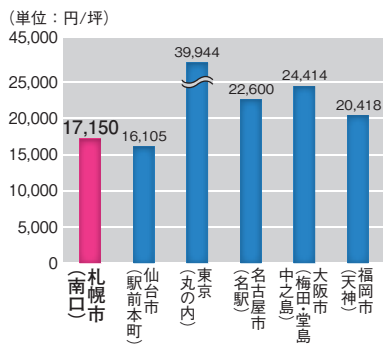


## 集積が進む産業支援サービス業

### 国内主要都市と比較して低廉なオフィス賃料や人材確保が容易等好条件

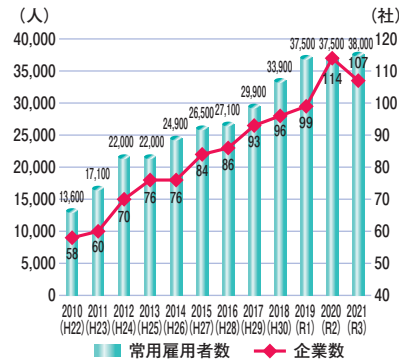
近年、コールセンターや本社機能の一部を道内で札幌を中心に立地する企業が増えています。北海道は時給、オフィス賃料が国内主要都市よりも低く、首都圏等との同時被災リスクの低さといった立地環境が整っています。また、コールセンターを立地検討している企業にとっては、北海道はなまりや方言が少なく標準語に近いため、コールセンターの立地には最適です。札幌市内のコールセンター・バックオフィス企業は107社、従業員数は38,000人に拡大しています。

#### ■オフィス賃料比較(200坪以上2023(令和5)年5月末現在)



(出典：三幸エステート(株))

#### ■コールセンター・バックオフィス雇用状況



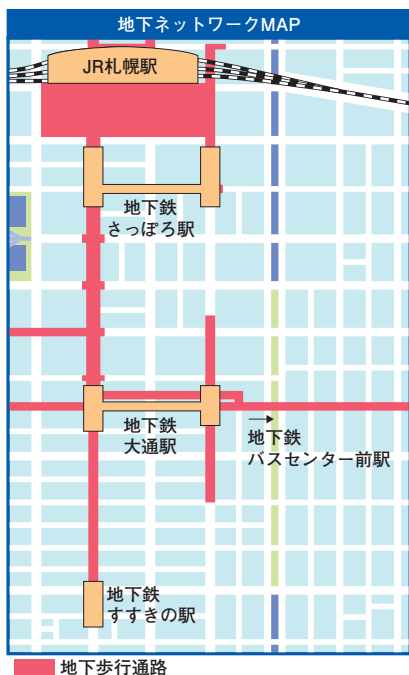
●常用雇用者:雇用保険、健康保険、厚生年金に加入する雇用者。(雇用者数から、短時間のパート・アルバイトを除いたもの)

(出典:札幌市)

#### ■コールセンターの拠点数(2019(令和元)年8月現在)

順位	都道府県	拠点数(社)
1	北海道	119
2	沖縄県	103
3	福岡県	79
4	宮崎県	56
5	青森県	47
6	宮城県	45
7	長崎県	29
8	熊本県	20
9	新潟県	17
10	佐賀県	15

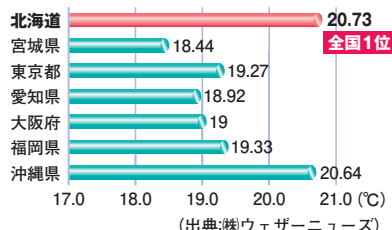
※東京都、京都府、大阪府、埼玉県、愛知県を除く(リックテレコム「コールセンター白書2019」)



### 快適な札幌への通勤・オフィス環境

郊外から札幌駅までは各種公共交通機関が便利で、オフィス街の中心地である札幌駅からすすきのまでの南北1,700mの地下通路の整備により、天候に左右されないドアツードアの通勤が可能です。また、冬の部屋の温度は全国1位で、夏は涼しく、冬は暖かい快適な職場で仕事ができます。

#### ■冬の部屋の温度

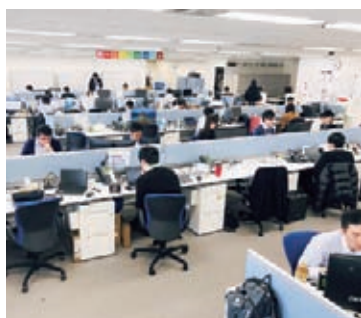


(出典:株式会社ウエザーニューズ)

	地下鉄の運行本数(平日・1日あたり)	その他の公共交通
札幌市	994本	JR、バス、市電
仙台市	634本	JR、バス
福岡市	825本	JR、バス



平成23年3月に開通した地下歩行空間



### 本社機能のバックアップ拠点として注目される北海道

アフラック(札幌市)

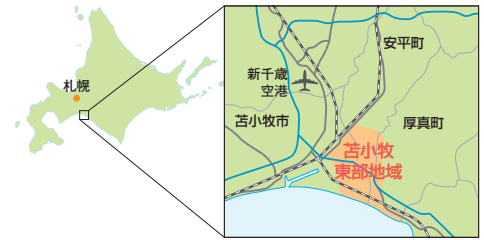
アフラックは、東日本大震災の経験を踏まえ、事業継続計画を見直し、リスク分散の観点から自社システム(契約管理、販売支援、コーポレート、コンタクトセンター等のシステム)を開発する部門の一部を札幌に新たに設置することで、業務の分散を図ることとしたものです。同社に対し道では、生活情報や人材確保に向けたハローワーク等への情報提供を行うなど、札幌市との連携を図りながら誘致活動を行った結果、「札幌システム開発オフィス」の設置が決定されました。札幌システム開発オフィスは、東京エリアにあるシステム開発部門が災害等で機能不全になった場合でも、同社の事業継続に必要なシステム開発を継続できるよう、東京からの異動と現地雇用により人員体制を整え、2016(平成28)年4月1日より業務を開始しました。



## 広さと安さ、圧倒的なスケールメリット

### 日本国内最大級の工業基地

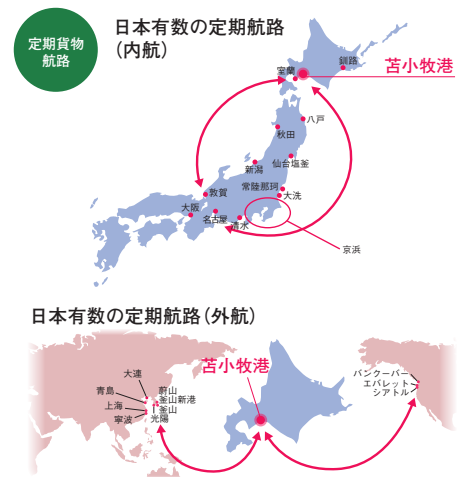
苫小牧東部地域(苫東地域)は、産業機能等が集積する道央地域に位置する総面積10,700haの広大な産業拠点です。  
新千歳空港、苫小牧港、高規格幹線道路、鉄道などの陸・海・空の優れた交通条件、自然環境や気象条件に恵まれています。  
分譲用地は5,500haとなっており、大規模な用地分譲も可能です。



### ダブルポートで国内外を結ぶ、良好なアクセス

苫小牧港と新千歳空港のダブルポートで国内外へのアクセスもスムーズな国内最大級の工業基地。大規模な植物工場やデータセンターなどのバックアップ拠点としても最適。

- 空 港…苫東は、日本初となる24時間運用の国際空港(3,000m×2本)である新千歳空港から17kmの位置。全国主要28都市及び国際旅客定期便として上海、台北、ソウルなど24路線が就航。
- 港 湾…国際拠点港湾である苫小牧港は、北海道の港湾貨物の半数以上を取り扱っており、内貿貨物取扱量は平成13年から連続で全国一。  
定期航路は、太平洋や日本海を結ぶ内航フェリー7航路(60便/週)。他に内航RORO船12航路(44便/週)、国際フィーダーコンテナ船4航路(4便/週)、外航コンテナ船8航路(8.5便/週)が就航。
- 高速道路…苫東内に高速道路のICが3カ所あり、札幌まで60分。
- 鉄 道…苫小牧駅で旅客3路線が交差。苫小牧貨物ターミナルから東京まで所要時間26時間。



## 多様なエネルギー関連施設が集積が進展



## 自然と共生する工業基地…空調負荷を減らす冷涼かつ安定的な気候

- 苫東全体の約3割3,200haが緑地で、河川、湖沼、山林や野鳥の成育等豊かな自然環境を内包する工業基地です。
- 苫小牧市は北海道の中でも雪が少なく、気温も25℃以上や氷点下10℃以下になることは珍しく、過ごしやすい気候です。このため、年間の冷暖房コストを抑えられ、大規模な製造工場やデータセンターなどの立地に最適です。
  - ①積雪量～札幌の1/4程度
  - ②平均気温～軽井沢とほぼ同じ



株式会社苫東「フォトコンテスト入賞写真」

## 750社を超える進出企業

### 札幌中心部から15km・車で30分、絶好のロケーション

札幌圏最大の工業流通団地「石狩湾新港地域」は、札幌中心部からわずか15km、車で30分の好位置にあり、札幌の海の玄関口となる国際貿易港・石狩湾新港を核とする総面積約3,000haの産業拠点です。

### 札幌圏のパワーがバックボーン

約250万人の人口を擁し、労働人口も約115万人に達する札幌圏には、若くて優秀な人材やパート労働者が集中しています。  
また、地域内には、北海道が管理する下水処理施設や民間の産業廃棄物処理施設などが完備しているほか、現在、整備中の道央新道(国道337号)は新千歳空港と直結し、道内主要都市と結ばれます。

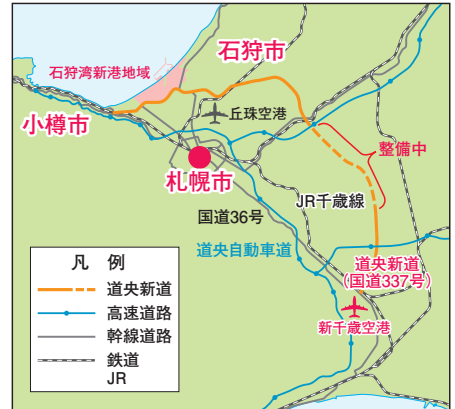


「札幌の港」石狩湾新港の背後に広がる産業拠点



札幌中心部から石狩湾新港地域を望む

### 札幌圏の交通アクセス



石狩湾新港地域 ⇒ 新千歳空港まで60分  
 ⇒ JR札幌駅まで30分

### 産業拠点としての高い将来性

これまでに、石狩湾新港地域に進出を決めた企業は750社を超え、食品・機械・金属などの製造業のほか、道内最大の庫腹量となる冷凍・冷蔵庫群が集積し、卸売・倉庫・運送などの流通業が立地するなど、札幌圏の物流拠点として、多様な分野の企業が活発に活動を行っています。  
近年、国内最大級のLNG基地の整備が進められるとともに地域の冷涼な気候を活かした環境配慮型データセンターが稼働するなど、札幌圏の産業拠点として着実に発展しています。

### 立地・操業企業数

(面積単位: ha)

	立地企業		操業企業	
	社数	面積	社数	面積
工業地区	508	608.1	467	547.8
流通地区	212	234.0	204	219.0
管理支援地区	17	39.8	16	38.3
港湾地区	20	86.9	18	84.4
合計	757	968.9	705	889.6

2023(令和5)年3月末現在

注1) 北海道、小樽市、石狩市などの公的施設等を含む  
 注2) 社数・面積には、協同組合による立地(6組・計146社)を含む



東洋水産株式会社(工業地区)

### 多様なエネルギー供給拠点

石狩湾新港地域では、海外から運ばれるLNG(液化天然ガス)を受け入れるLNG基地が整備され、LNGを全道に供給するとともに、灯油、軽油、ガソリンなどの石油製品の受け入れ、供給を行っています。

また、同地域内では、LNG火力発電所のほか風力発電所などの立地が進み、北海道のエネルギー供給拠点として発展が続いており、エネルギー関連産業の集積が期待されています。



LNG船(中央埠頭)

### 世界を結ぶゲートウェイ

石狩湾新港は、韓国・中国との外貿定期コンテナ航路が開設されており、中国・東南アジア・北米・ヨーロッパなど世界各地を結ぶネットワークに接続しています。外貨コンテナ貨物の品目では、輸入は木製品や家具装備品、その他日用品などを、輸出は再利用資材や水産品、紙・パルプなどを主に取り扱っています。

### 世界へ結ぶネットワーク



## 新たな企業活動を支える工業団地

### 安価で多様な工業団地が魅力

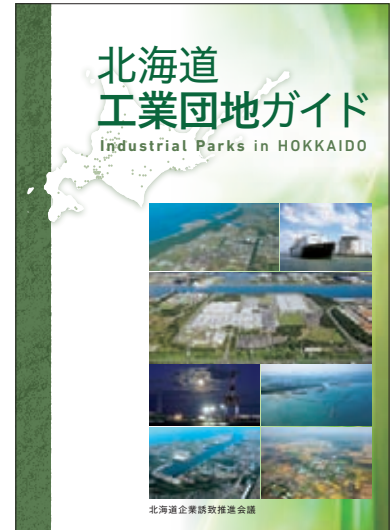
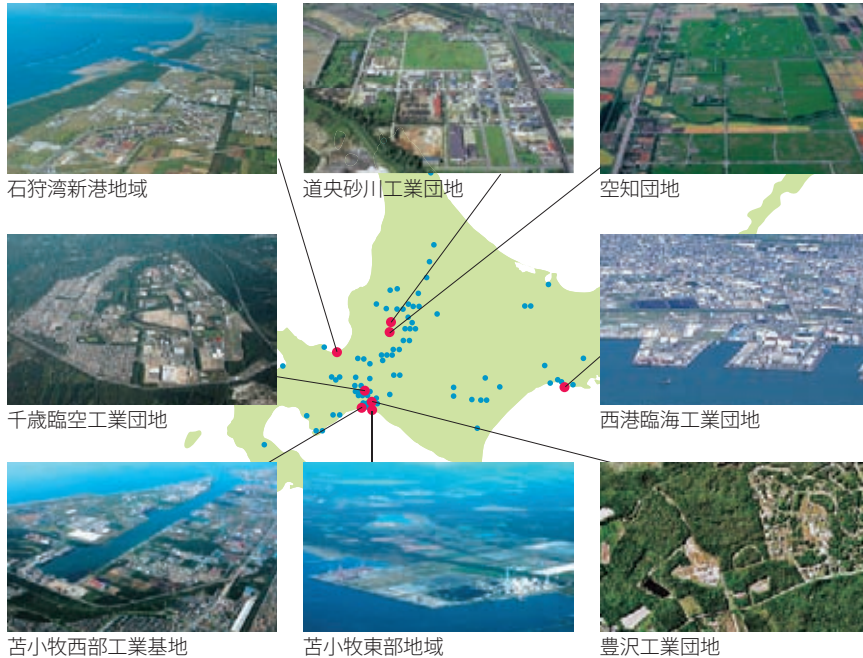
北海道の工業用地の価格は全国でも極めて安く、分譲中の工業団地数は99あります。全道各地に工業団地が点在し、工場等用地面積は15,034haで分譲中面積は5,155haあります。(2022(令和4)年9月現在)

#### ■工業地の平均価格(2022(令和4)年・円/m<sup>2</sup>)



(出典:国土交通省)

#### ■様々なニーズにお応えする工業団地



詳しくは「北海道工業団地ガイド」をご覧ください。  
「北海道工業団地ガイド」で検索

#### ■道内の主な工業団地(※分譲中の面積が20ha以上の工業団地)

(2022(令和4)年9月現在)

工業団地名	所在地	工場等用地面積(ha)		分譲価格(円/m <sup>2</sup> )	
		分譲中	最低	最高	
苫小牧東部地域	苫小牧市、安平町、厚真町	5,500.0	4384.5	9,000	15,500
石狩湾新港地域	石狩市、小樽市	1,283.7	118.3	12,000	15,000
空知団地	美唄市、奈井江町	247.3	67.3	480	1,070
明野北工業団地	苫小牧市	116.5	45.9	10,300	
ウトナイ住宅・商工業団地	苫小牧市	65.7	53.8	15,500~20,200	
苫小牧西部工業基地	苫小牧市	1,240.5	45.9	9,300~26,300	
千歳臨空工業団地	千歳市	214.3	38.2	9,000	
新千歳空港ロジスティクスセンター	千歳市	33.6	27.0	15,750~21,000	
道央砂川工業団地	砂川市	78.4	20.7	2,000	
南空知流通工業団地	岩見沢市	34.1	23.4	5,000 <sup>*1</sup>	
広里工業団地	深川市	49.2	21.2	応相談	
豊沢工業団地	厚真町	27.1	23.7	改定中	

※1・分譲価格については変更となる可能性がありますので、購入をご検討の方は、お手数ですが北海道土地開発公社までお問合せ下さい。  
・賃貸可 460円/m<sup>2</sup>/年。事業用定期借地の場合、条件によって割引制度あり。

## 北海道に立地していただく企業の皆様をサポートする支援制度

### 北海道産業振興条例に基づく企業立地の促進を図るための助成の措置

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例(通称 北海道産業振興条例)に基づく助成内容は次のとおりです。(平成20年4月1日施行)

(令和5年4月1日現在)

類型	分野	対象業種(事業)	対象地域	補助要件・投資額・雇用増 注1	新設増設	助成内容 注10		
						助成額 注2	限度額	通算限度額
類型Ⅰ	成長産業分野	自動車関連製造業 宇宙・航空機関連製造業 注5 高機能素材・複合材料関連製造業 注5	全道 (札幌市を除く。) (植物工場は、工業団地と工場適地を対象とする。(札幌市を除く。))	5億円以上 20人以上	新設	投資額の10%	15億円 注11	20億円 同一企業につき
		増設			投資額の5%	5億円		
		電気・電子機器製造業 医薬品製造業 食関連産業 植物工場 新エネルギー関連製造業			新設	投資額の10%	10億円 注11	13億円 同一企業につき
					増設	投資額の5%	3億円	
		新エネルギー供給業 ※市町村支援の対象であること。			新設	投資額の5%	1億円	1億5千万円 同一企業につき
					増設	投資額の2.5%	5千万円	
	データセンター事業	一般型 10億円以上 5人以上 環境配慮型 注7 20億円以上 5人以上	新設	投資額の10%	一般型 3億円 環境配慮型 5億円	一般型 4億5千万円 環境配慮型 7億5千万円	同一企業につき	
	増設	投資額の5%	一般型 1億5千万円 環境配慮型 2億5千万円					
	基盤技術産業	2,500万円以上 5人以上	新設	投資額の10%	3億円	13億円 同一企業につき		
	増設	投資額の5%						
本社機能移転事業	(設備投資)	全道 (札幌市を除く。)	1億円以上 20人以上	新設	投資額の10%	1億円	—	
	(賃借)	全道	(投資額要件なし) 20人以上(札幌市は30人以上)	新設	1年間の賃料の1/2×3年間(札幌市は1年間)	1千万円/年	—	
発展基盤施設分野	自然科学研究所 ※成長産業分野に関連する業種に限る。	全道	10億円以上 研究員5人以上	新設	投資額の10%	10億円	13億円 同一企業につき	
	5億円以上 研究員5人以上	増設	投資額の5%	3億円				
高度物流関連事業 注12 ※成長産業分野に関連する事業に限る。	全道 (札幌市を除く。)	20億円以上 20人以上	新設	投資額の10%	5億円	6.5億円 同一企業につき		
増設	投資額の5%	1.5億円						
類型Ⅱ	市町村連携促進分野	・製造業 ・自然科学研究所 ・高度物流関連事業 注12 ・データセンター事業 ・IT産業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業) ・コールセンター事業 ・植物工場 ※市町村が行う立地助成措置の対象であること。	特別対策地域 注6	2,500万円以上 5人以上	新設 増設	投資額の4%	1億円	投資助成 3億円 同一企業につき
			うち、特別対策地域と、地域未来投資促進法適用地域が重複する地域 注8・注9	2,500万円以上 5人以上	新設	投資額の8%	1億円	
		地域未来投資促進法適用地域 注8・注9	2,500万円以上 5人以上	新設	投資額の4%	1億円		
		工業団地(札幌市を除く。) (製造業又は植物工場に限る。) (植物工場は、工業団地と工場適地を対象とする(札幌市を除く。))	5,000万円以上 5人以上	新設	投資額の8%	1億円		
		増設	投資額の4%					

- 注1 雇用増の人数には、工場等の新設又は増設に伴い増加する雇用者の人数に、知事が認める出向者1人を加えることができます。
- 注2 類型Ⅱにおいては、雇用増の「5人以上」には、補助対象施設と一体的に事業を行う施設の雇用増(2名まで)を含むことができます。
- 注3 省エネルギーを目的とした先進的な設備の導入又は新エネルギーの活用により、工場等全体のエネルギー消費量を10パーセント以上低減することが見込まれるものとして知事が認めた工場等(以下、「環境配慮型工場等」という。)については、「助成額」欄の所定の助成率に1パーセントを加算します(類型Ⅰのデータセンター事業と本社機能移転(賃借)を除く。)。ただし、その場合であっても「限度額」は変わりません(加算されません)。なお「通算限度額」には、加算額は含まれません。
- 注4 環境配慮型工場等については、詳しくは「立地企業への優遇措置のご案内」をご覧ください。
- 注5 助成額が投資額を上回る場合は、投資額を助成額とします。
- 注6 また、他の補助制度により補助を受けている場合、類型Ⅱにおいて市町村が行う立地助成措置の助成内容を上回る場合などにおいては、助成額を調整することがあります。
- 注7 なお、債務超過の状況にある等の理由により、継続的な事業の実施が困難であると認められるときは助成しない場合があります。
- 注8 認定事業者は、一つの立地計画ごとに、類型Ⅰ又は類型Ⅱの対象業種(事業)のうちいずれかの業種の補助金の交付を受けることができます。
- 注9 地域未来投資促進法第13条第4項の承認を受けた事業で、知事が特に必要と認める事業に限る。(有識者会議による意見聴取を踏まえ、高い経済波及効果等が認められたもの。)
- 注10 特別対策地域とは、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律などの地域関係開発法の適用地域です。
- 注11 環境配慮型データセンターとは、雪水、太陽光等の自然エネルギーを活用することにより、空調設備の消費電力を通常のデータセンターに比して20パーセント以上低減する設備を有すると知事が認めるものをいいます。
- 注12 札幌市の区域にあっては、特任事業者が新設する場合には限ります。
- 注13 特任事業者とは、地域未来投資促進法第13条第4項の規定による知事の承認を受けた事業者で、経済的効果が特に高いと知事が認める新設をするものです。
- 注14 補助金は、10年以内で分割して交付することがあります。
- 注15 雇用増に応じた上限スライド制は適用します。雇用増に応じた上限スライド制とは、雇用増の人数に応じて限度額を設定するものです。

自動車関連製造業、宇宙・航空機関連製造業、高機能素材・複合材料関連製造業		電気・電子機器製造業、医薬品製造業	
雇用増	限度額	雇用増	限度額
20人以上50人未満	5億円	20人以上50人未満	5億円
50人以上100人未満	10億円	50人以上	10億円
100人以上	15億円		

注12 高度物流関連事業については、施設設置者等と物流事業者が異なる場合であっても補助対象となる場合があります。



詳しくは「立地企業への優遇措置のご案内」をご覧ください。

## 地方拠点強化税制

平成27年6月に改正された地域再生法に基づき、道は地域再生計画を作成し平成27年10月2日付で国の認定を受けました。  
 本社機能の移転又は拡充を行う事業者は、道に「地域活力向上地域特定業務施設整備計画」の申請を行い、認定を受けることにより税制等の優遇措置を受けることができます。

(令和5年4月1日現在)

区分		【拡充型事業】	【移転型事業】
<b>主な施設整備計画の認定要件</b> ※着工等、賃貸借契約締結前に認定を受けること(令和6年3月31日まで)		東京23区以外の道外から、又は道内企業が本社機能・研究所若しくは研修所(特定業務施設)を拡充して整備する事業 東京23区から道内に移転して本社機能・研究所又は研修所(特定業務施設)を整備する事業	
<b>優遇措置</b>		○事業者が集中地域以外の地域に有する全事業所のうち、施設整備計画に起因して従業員数が増減する全事業所(整備する特定業務施設及び特定業務施設に移転する業務部門が計画申請時に所在していた事業所)において特定業務(事務所であって調査・企画部門等のために使用されるもの、研究所、研修所で重要な役割を担うもの)に従事する従業員数(移転等が行われる業務部門以外の特定業務に従事する従業員も含む。)が5人(中小企業者1人)以上の増加が見込まれること。 ○特定業務施設で特定業務に従事する常時雇用される従業員数が5人(中小企業者1人)以上であること。 ○特定業務施設において特定業務に従事する従業員数が5人(中小企業者1人)以上増加すること(移転型事業については過半数が東京23区からの転勤者であること又は初年度に過半数が転勤者であれば、計画期間中では1/4以上で可)。 ○【移転型事業】事業者が集中地域以外の地域に有する全事業所のうち、当該計画に従って行う業務部門の移転に起因して、閉鎖又は縮小が行われる事業所において特定業務に従事する従業員の人員整理及び通常の人事異動の範囲を超えた配置転換が行われるものでないこと。ただし、閉鎖等が行われる事業所の地域の活力を失わせることがない場合は除く。	
オフィス減税の特例措置 ※施設整備計画の認定日から3年を経過する日までに取得すること	取得価額：2,500万円以上(中小企業者1,000万円以上)		
	建物、建物附属設備及び構築物の取得価額に対し特別償却15%又は税額控除4%(法人税又は所得税)	建物、建物附属設備及び構築物の取得価額に対し特別償却25%又は税額控除7%(法人税又は所得税)	
雇用促進税制の特例措置	※当該適用年度及びその前事業年度中に事業主都合による離職者がいないこと等の適用要件があります。 【移転型】 ・当該適用年度の特定業務施設における無期雇用かつフルタイムの新規雇用者 → 1人当たり50万円の税額控除 ・当該適用年度の特定業務施設における雇用者増加数から新規雇用者の数を控除した人数(転勤者数) → 1人当たり40万円の税額控除 【移転型(上乗せ措置)】 ・東京23区からの転勤者を含む特定業務施設の増加者 → 1人当たり40万円の税額控除 ※適用年度は施設整備計画の認定日を含む事業年度から3年間(ただし、特定業務施設の雇用者数又は法人全体の雇用者数が減少した適用年度以降は不適用) 【拡充型】 ・当該適用年度の特定業務施設における無期雇用かつフルタイムの新規雇用者 → 1人当たり30万円の税額控除 ・当該適用年度の特定業務施設における雇用者増加数から新規雇用者の数を控除した人数(転勤者数) → 1人当たり20万円の税額控除 限度額：税額控除を活用する場合、当期法人税額等の20%(オフィス減税との併用不可(移転型の上乗せ措置については併用可))		
中小機構による債務保証	保証限度：15億円 保証割合：借入及び社債の元本の30% 保証期間：10年以内		
道税の課税免除・不均一課税 ※施設整備計画の認定日から2年以内に新設、増設すること	事業税	不均一課税(税率に乘じる割合) 第1年度 1/2 第2年度 3/4 第3年度 7/8	
	不動産取得税	不均一課税(税率に乘じる割合) 1/10 ※土地は取得から1年以内に建物の建設に着手した場合に限る。	
	固定資産税	不均一課税(税率に乘じる割合) 第1年度 1/10 第2年度 1/3 第3年度 2/3 第1年度 課税免除 第2年度 不均一課税(税率に乘じる割合) 1/4 第3年度 不均一課税(税率に乘じる割合) 1/2	
対象地域	美幌市、芦別市、滝川市、砂川市、深川市、奈井江町、札幌市小樽市、岩見沢市、苫小牧市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市石狩市、南幌町、当別町、室蘭市、白老町、函館市、北斗市七飯町、旭川市、鷹栖町、東神楽町、東川町、下川町、北見市網走市、帯広市、音更町、芽室町、幕別町、釧路市、白糠町の一部区域		全市町村の一部区域

○本社機能(全社的な業務を行うもの又は各地域における支店などが複数事業所に対し行うもの)～総務・法務・人事監査及び施設管理部門、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門等  
 ○研究所～事業者による研究開発において重要な役割を担うもの(工場内の研究開発施設も含む)  
 ○研修所～事業者による人材育成において重要な役割を担うもの

## 地域未来投資促進法（「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」）

「地域未来投資促進法」は、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対して相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の促進を目的とした法律です。

この法律に基づいて「基本計画」を作成した地域において、事業者が知事に「地域経済牽引事業計画」を申請し、承認を受けた場合には、各種の支援措置を受けることができます。

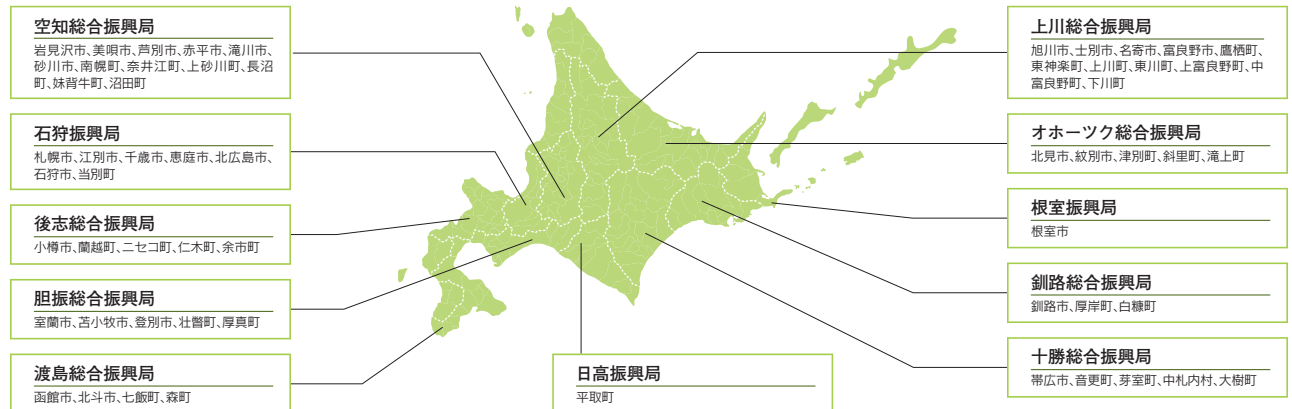
### ■主な支援措置の概要

法人税の課税の特例 【国 税】		先進的な事業に必要な設備投資に対して、課税の特例を受けることができます。	
対象設備		特別償却	税額控除
機械装置・器具備品		40%	4%
上乗せ要件を満たす場合		50%	5%
建物・付属設備・構築物		20%	2%
地方税の減免 【道 税・市町村税】		先進的な事業に必要な土地・建物等の取得について、地方税の課税免除等を受けることができます。	
税 目		支援措置	
不動産取得税	道 税	免 除	
固定資産税	市町村税	減免（市町村によって措置の有無や内容が異なります）	
日本政策金融公庫による低利融資制度		事業計画の承認を受けた中小企業・小規模事業者が、設備資金・運転資金について、日本政策金融公庫から低利で融資を受けることができます。	

### ■承認を受けるための要件

要件①	各地域で作成された基本計画に記載されている地域の特性及びその活用戦略に沿った計画であること。
-----	--

### 地域未来投資促進法に基づく「基本計画」作成地域（2023年(令和5年)6月末現在）



要件②	事業計画期間を通じた事業による付加価値額 <sup>*1</sup> が、基本計画に掲げる北海道の1事業所あたりの平均付加価値額を上回ること。 ※1 付加価値額＝売上高－費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課
-----	---

要件③	地域の事業者に対する相当の経済的効果が見込まれること。 各地域毎に売上や雇用者数等の基準があります。各地域の基本計画をご覧ください。
-----	---

要件④	支援メニューによっては、個別の要件を満たす必要があります。
法人税の課税の特例	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進性を有すること<sup>*2</sup></li> <li>設備投資額が2,000万円以上</li> <li>設備投資額が前年度減価償却費の20%以上<sup>*3</sup></li> <li>対象事業の売上伸び率がゼロを上回り、かつ、過去5事業年度の市場規模の伸び率より5%以上高いこと。</li> <li>旧計画が終了しており、その労働生産性の伸び率が4%以上かつ投資収益率5%以上</li> <li>（上乗せ要件）・直近事業年度の付加価値額増加率が8%以上（又は対象事業者の前事業年度と前々事業年度の平均付加価値額が50億円以上かつ対象事業において創出される付加価値額が3億円以上（2023(令和5)年4月1日以後に承認を受けた事業のみ）</li> <li>労働生産性の伸び率が4%以上かつ投資収益率が5%以上</li> </ul>
不動産取得税の免除	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進性を有すること<sup>*2</sup></li> <li>土地・建物の合計取得金額が1億円超（農林漁業関連業種並びに製造業及び卸売業のうち農林漁業関連業種に關するものは5千万円超）</li> </ul>
固定資産税の減免	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村によって異なりますので、お問い合わせください。</li> </ul>

※2 先進性について 基本的には、次の通常類型又はサプライチェーン類型に該当すること。

通常類型：労働生産性の伸び率が4%以上又は投資収益率が5%以上

サプライチェーン類型：・海外への生産拠点の集中の程度が50%以上の製品を製造

・事業を実施する都道府県内の取引額の増加率が5%以上

※3 対象事業者が連結会社の場合には同一の連結の範囲に含まれる他の全ての会社の減価償却費を合算すること。



## ■道税の課税免除等

(令和5年4月1日現在)

対象地区等	対象業種(施設)	対象設備(施設)の取得価額等に 係る適用要件(※1)	課税免除等の内容(※2)	
			事業税(※3)	不動産取得税
過疎地域産業促進区域 (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法)	製造業、旅館、情報サービス業、有線放送業、インターネット付随サービス業、情報通信技術利用事業、農林水産物等販売業	500万円以上(※4)(※5)	課税免除(3年間)	課税免除
離島振興対策実施地域 (離島振興法)	製造業、旅館業、情報サービス業、有線放送業、インターネット付随サービス業、情報通信技術利用事業、農林水産物等販売業	500万円以上(※4)(※5)	課税免除(3年間)	課税免除
認定半島産業振興促進計画の区域 (半島振興法)	製造業、旅館業、有線放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、情報通信技術利用事業、農林水産物等販売業	500万円以上(※4)(※6)	不均一課税(3年間)	不均一課税
促進区域 (地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(地域未来投資促進法))	農林漁業関連業種並びに製造業及び卸売業のうち農林漁業関連業種に関するもの	5,000万円超	-	課税免除
	上記以外のすべての業種	1億円超		
原子力発電施設等立地地域 (原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法)	製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業	2,700万円超 + 雇用増15人超(製造業を除く。)	不均一課税(3年間)	不均一課税
特定地方活力向上地域 (地域再生法)	事務所(調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門、その他管理業務部門)、研究所、研修所	3,800万円以上 (中小企業者は、1,900万円以上)	【移転型事業】 不均一課税(3年間)	【移転型事業】 課税免除
			【拡充型事業】 -	【拡充型事業】 不均一課税

※1 取得価額には、土地の取得費は含まれません。(促進区域を除く。)

※2 大規模償却資産に対して課税する「道固定資産税」についても課税免除等の適用があります。

※3 外形標準課税適用法人の事業税については、所得割のみ課税免除等の対象となります。

※4 租税特別措置法第12条又は第45条に規定する特別償却の適用を受けることができる設備(施設)である必要があります。

※5 製造業・旅館業の場合は、資本金の額等が5,000万円を超え1億円以下の法人は1,000万円以上、1億円を超える法人は2,000万円以上となります。

※6 製造業・旅館業の場合は、資本金の額等が1,000万円を超え5,000万円以下の法人は1,000万円以上、5,000万円を超える法人は2,000万円以上となります。

対象地域の範囲、要件等の内容の詳細については、最寄りの総合振興局・振興局税務担当課又は道税事務所にお問い合わせください。

## その他の支援制度

### 市町村の優遇措置

- 補助金** 投資に対する補助  
雇用増に対する補助  
固定資産税相当額(又はその一定割合)の助成 等
- 税制優遇** 固定資産税・都市計画税・特別土地保有税の減免 等
- 融資** 設備資金、運転資金の低利融資 等

※上記の支援制度は一例であり、制度は市町村によって多岐にわたりますので、対象地域・要件などの詳細な内容については、各市町村にお問い合わせください。

### 国の優遇措置

- 補助金** 地域雇用開発助成金等
- 税制優遇** 中小企業経営強化税制(即時償却又は税額控除)
- 電気料金の実質的割引措置になる補助金**  
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業(F補助金)  
対象地域:泊村、神恵内村、岩内町、共和町

### 政府系金融機関等からの優遇措置

- ・(株)日本政策投資銀行  
(設備資金等)
- ・(株)日本政策金融公庫  
(設備資金、長期運転資金)

建物・機械設備費  
用地取得費運転資金等

※各種優遇制度の対象地域・業種などの詳細な内容については、各市町村及び各関係機関にお問い合わせください。



# 企業立地ワンストップサービス

## 企業立地に係るワンストップサービス体制の実施について

1. 道では、企業立地に関する各種の申請や届出等の手続きが円滑に進むよう、工場等の立地に伴う関係法令に係る諸手続きを含めたご相談に一元的に対応する相談窓口「企業立地総合支援室」を設置しています。

## 2. 各種手続きのお手伝い

### (1) 各種手続きの相談対応

各種申請手続き等の相談については、「企業立地総合支援室」でお受け致します。「企業立地総合支援室」では、各担当部課を一同に集めまして、企業からのお話を一括して伺い、各担当部課等からそれぞれの申請にあたっての具体的な説明をさせていただきます。

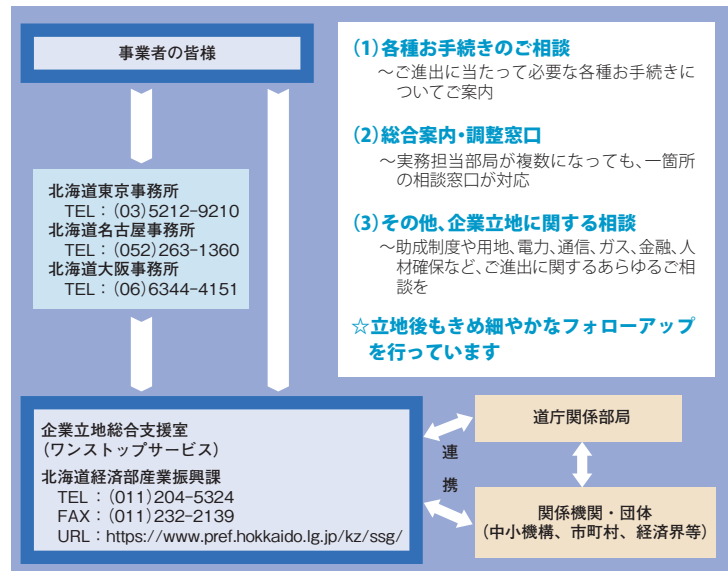
### (2) 具体的な申請・届出内容の相談に対するお手伝い

具体的な申請や届出の内容についての相談については、直接それぞれの担当部課が行うこととなりますが、個々の実務担当者とのご希望の相談日時の調整や、複数にまたがる実務担当者との相談が必要な場合は、一度のご来庁で済むようご希望の相談日時等の調整などのお手伝いをさせていただきます。

### (3) その他企業立地に関する相談対応

この他、助成制度や用地、リース物件など企業立地に関するあらゆるご相談をお受け致します。

北海道では、企業立地に関連する各種手続きや関係先との連絡調整など、あらゆるご相談に一つの窓口で対応いたします。

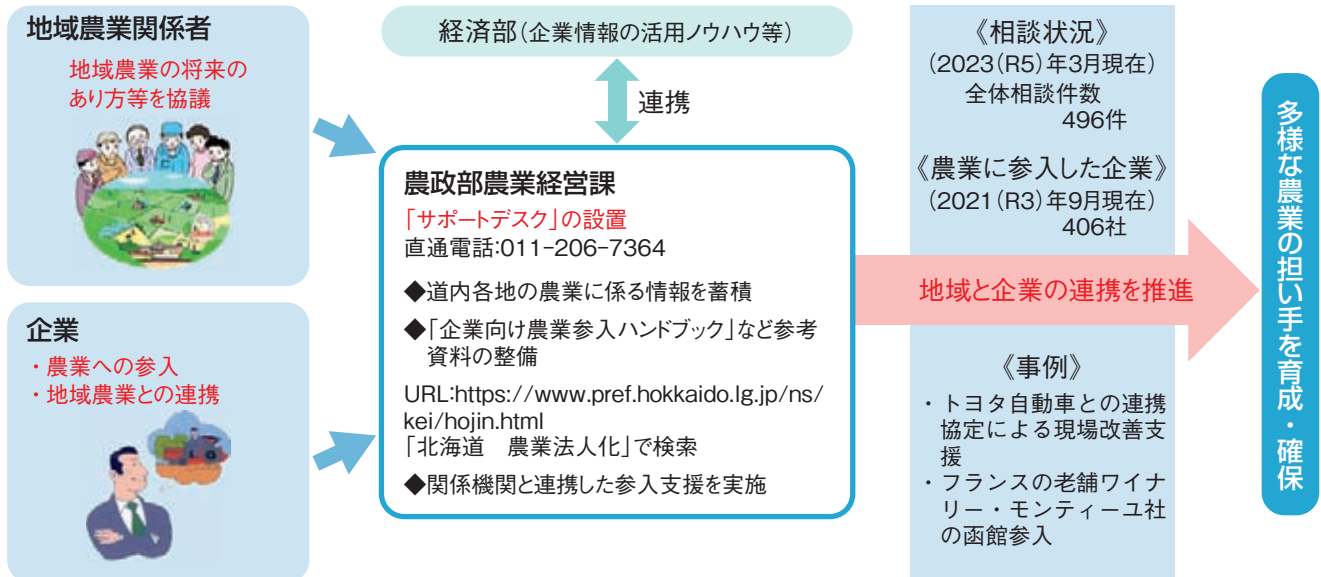


# 企業連携サポートデスク

## 「企業連携サポートデスク」について

企業の農業参入、企業と地域との連携を図るための相談窓口を設置しています。

- 農地法の改正(2016(平成28)年4月1日施行)により、企業と農業がより連携しやすい環境になりました。
- 道では、民間企業の活力を農業に取り入れることにより、農業経営の体質強化や多様な担い手の育成・確保、農業・農村の活性化を進めています。



# 北海道の森から始めるカーボン・オフセット～「キキタの森」間伐促進プロジェクト

## 「キキタの森」間伐促進プロジェクト

道では、道民共通の財産である道有林61万ヘクタールにおいて、CO<sub>2</sub>の吸収源となる森林を適切に整備・管理しています。

間伐により吸収したCO<sub>2</sub>は、国が運営するJ-クレジット制度によりクレジット化しており、企業の皆様のオフセット活動にご利用いただけます。



羊蹄山

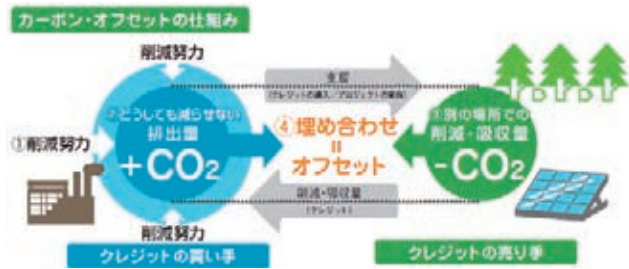


旭岳(大雪山)

道有林にある羊蹄山及び旭岳周辺のトドマツ等の人工林約245ヘクタールを間伐して、新たに吸収する二酸化炭素4,362トンクレジット化する取組

## カーボン・オフセットとは

カーボン・オフセットとは、地球温暖化対策を推進するため、自らのCO<sub>2</sub>の排出量を知り、その排出量を減らす努力をした上で、どうしても減らせないCO<sub>2</sub>について他の場所で削減・吸収したもので埋め合わせる取組です。



## オフセット・クレジットの活用事例

区分	内容	事例
商品使用・サービス利用 オフセット	商品を製造・使用・廃棄する際に排出するCO <sub>2</sub> をオフセット	 ソフトクリームの生産過程で排出するCO <sub>2</sub> をオフセットし、CO <sub>2</sub> 排出ゼロ商品として販売
自己活動 オフセット	自らの活動により排出するCO <sub>2</sub> をオフセット	 企業のCSR活動の一環として社用車の運行により排出するCO <sub>2</sub> をオフセット
自己活動支援 オフセット	商品・サービスを通じて購入者(消費者)が排出するCO <sub>2</sub> をオフセット	 居酒屋チェーンが提供する一品メニューの注文者が日常生活で排出するCO <sub>2</sub> をオフセット
		 ビール等の飲料の購入者が日常生活で排出するCO <sub>2</sub> をオフセットする商品を販売

## オフセット・クレジットの販売

販売価格：11,000円/t-CO<sub>2</sub>(税込み価格)

2トン以上購入時は、道と同様の取組を行う下記の市町村が保有するクレジットとのセット購入となります。

### 【森林吸収系のクレジットを保有する市町村】

北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会(足寄町・下川町・滝上町・美幌町・紋別市・標津町・広尾町・士幌町・津別町・上士幌町・南富良野町・石狩市・浦河町・中標津町・北見市)

# ほっかいどう企業の森林づくり

北海道では、企業等の環境意識の高まりなどを踏まえ、道民と企業等とが連携した森林づくりを進め、森林の持つ多様な役割を高めていくことが重要であると考えています。

このため、道では、「ほっかいどう企業の森林づくり」を平成19年度にスタートさせ、道内民有林の整備を希望する企業・団体と、企業等との協働により森林づくりを希望するフィールド(市町村有林等)を募集し、森林整備に関する協定締結に向けた調整など、企業等と森林所有者の橋渡しに取り組んでいます。

### ■「ほっかいどう企業の森林づくり」のイメージ



# 北海道企業立地サポートサイト

## 本道のさまざまな魅力のご紹介

北海道への立地をご検討いただく企業の皆様に本道の魅力をご紹介するため、令和3年12月に「北海道企業立地サポートサイト」を開設しました。

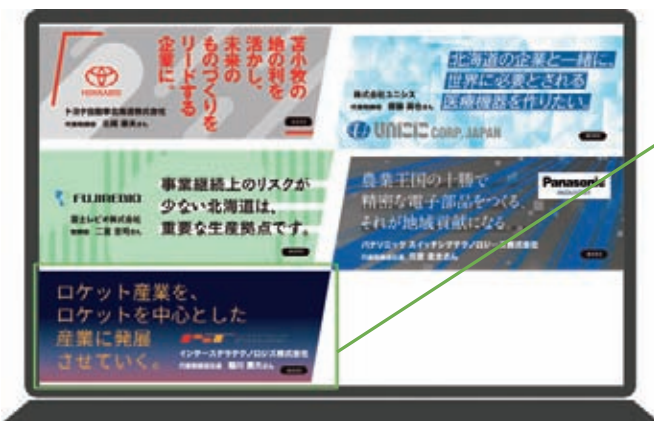
本サイトは、北海道企業誘致推進会議が運営し、本道に立地いただいた企業の事例をはじめ、企業立地セミナー等のイベントのご案内、本道の立地環境や企業立地助成制度など、企業立地に係るさまざまな情報をご紹介します。

### 〈北海道企業誘致推進会議〉

北海道企業誘致推進会議は、国内外の企業の道内への誘致を推進することを目的として、平成4年に北海道内の経済団体や企業、大学、行政機関等で組織された団体です。

### ■立地企業インタビュー

実際に北海道に立地した企業の代表者様などにインタビューを行い、北海道の魅力や立地理由、道内での事業展開などについてお話をいただくとともに、立地した工場や事務所などの動画を交えてご紹介しています。



### ■セミナー・イベント情報

北海道が開催する企業立地セミナー等のイベント情報や開催したセミナーのアーカイブ配信等を行っています。

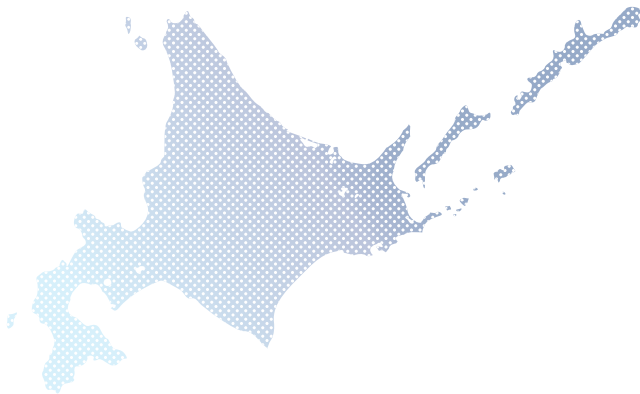


### ■北海道の立地メリット

北海道の立地優位性や企業立地の助成制度など、企業立地に関するさまざまな情報をご紹介します。



北海道企業立地サポートサイト <https://invest-all-hokkaido.jp/>



2023年9月 北海道企業誘致推進会議

## 構成機関

---

北海道経済連合会  
北海道商工会議所連合会  
北海道商工会連合会  
北海道電力株式会社  
エア・ウォーター株式会社  
北海道ガス株式会社  
株式会社北洋銀行  
株式会社北海道銀行  
株式会社苫東  
石狩開発株式会社  
北海道土地開発公社  
株式会社札幌ヴェルディ  
三鬼商事株式会社  
株式会社ビッグ  
三幸エステート株式会社  
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター  
北海道開発局  
北海道経済産業局  
北海道市長会  
北海道町村会  
国立大学法人北海道大学  
北海道

## 企業立地等に関するお問合せ先

---

### 北海道経済部産業振興局 産業振興課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
TEL (011)204-5324 FAX (011)232-2139  
E-mail keizai.sangyousinkou1@pref.hokkaido.lg.jp  
北海道のホームページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp>

### 北海道東京事務所 観光・企業誘致課

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6-3  
都道府県会館15階  
TEL (03)5212-9210 FAX (03)5212-9004

### 北海道大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-900号  
大阪駅前第1ビル9階  
TEL (06)6344-4151 FAX (06)6344-4126

### 北海道名古屋事務所

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目16-36  
久屋中日ビル5階  
TEL (052)263-1360 FAX (052)252-5145

---

## 進出企業の紹介やセミナー等動画はこちら

<企業立地サポートサイト>  
<https://invest-all-hokkaido.jp/>



---

## 企業立地に関する優遇制度や各種情報はこちら

<北海道庁経済部産業振興課ホームページ>  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgr/H27-2index.html>

